
調 査 研 究

人口問題に関する国民の意識構造の分析

—「第2回人口問題に関する意識調査」の結果から—

金子武治・稲葉寿・白石紀子・中川聡史

I はじめに

人口の規模と構造は一国の社会経済の発展の基礎であり、その動向を把握することは適切な行政施策の要であることは論をまたない。ことに近年のわが国の人口動向について言えば、引き続き出生力の低下によって来世紀初頭には近代日本始まって以来初の総人口の減少を迎えるとともに世界にも他に類のない程急速な人口高齢化が進展すると予想される。また東京圏への一極集中にみられる人口の不均衡分布が引き起こす諸問題は高齢化の深化とともにより困難なものとなろう。すなわち日本の人口再生産システムは現在未曾有の変革期にあり、不断の人口増加と比較的に潤沢な生産年齢人口を前提とした戦後日本の社会システムが根本から再検討を迫られていることを意味している。

上記のようなマクロな現象の背後には、こうした現象を生み出すに至った日本人の行動と意識の大きな変化があると考えられる。事実、個人の行動に即してみると、所属する世帯の小規模化、女子における労働力化の進展、晩婚化や単身者の増加に見られるライフコースの多様化が進んできており、国際結婚や外国人労働者の増大にみられる国際的人口移動の進展も著しい。このような現象は社会経済の発展に適応した人々の諸行為の変動の自然な結果とも考えられるが、そうした新たな生活実態がもたらす諸問題にも多様なものがあり、そこに新たな人口政策・研究のニーズを見いだしていく必要がある。

また、地球的規模での環境問題への意識の高まりを背景として、世界の人口問題とその環境への影響に対する人々の関心も再燃しつつある。低出生力による人口停滞と高齢化にみまわれている先進諸国と依然として高い人口成長率による人口爆発に直面している発展途上諸国の状況の乖離は深く、人口・環境問題解決への国際的共同行動を難しいものとしているが、世界経済のなかで大きな位置を占めるわが国が、こうした地球規模での人口・環境・開発問題に果たす役割への国際社会からの期待はかつてないほど大きくなっている。

以上のような観点から本研究所では前回調査(1990年)¹⁾に引き続き、1995年6月に、わが国の人口問題に関する人々の関心と行政へのニーズのありかを、少産化と人口高齢化への対応という側面を中心に総合的に把握することを目的として、20歳から69歳までの男女を対象として、「第2回人口問題に関する意識調査」を実施した。5年ごとの人口問題に関する国民の意識の変化をモニターするという点から、調査項目はほとんど前回と同じであるが、近年問題となっている晩婚化、人口一極集中、老人の扶養・介護ならびに出産・子育てへの国や自治体の支援についての項目が加えられている。

以下、本論文は今回の調査結果を前回の結果あるいは他の類似の調査結果と比較しながら分析した

1) 厚生省人口問題研究所(阿藤誠, 金子武治, 鈴木透, 三田房美), 『平成2年度 人口問題に関する意識調査』, 調査研究報告資料第4号, 1991年3月。

ものである。

II 未婚率と結婚の意志

1970年代から開始された日本人口における、戦後2度目の出生力低下の過程は、終戦後から1950年代にかけての出生力転換過程とは対照的に、結婚出生力の低下によるのではなく、主に結婚力(nuptiality)の低下に起因すると考えられている。わが国においては新生児の99%は嫡出生であり、夫婦の出生力が不変であっても有配偶率の低下はただちに人口の再生産力の減少につながる。実際、有配偶であれば出生力の高い20歳代後半の女子の未婚率は1970年代の20%前後から1990年には40%へと倍増し、この間日本女子の合計特殊出生率は2.1から1.5へと低下をみたのである。

このような結婚が出生の前提となっている状況においては、日本人口の出生動向は未婚率の行方に大きく左右される。少産化とそれとともなう人口高齢化をもたらす諸問題は日本の今後の主要な人口問題であると考えられる。そこで以下では、全調査対象者の未婚率と結婚の意志を男女年齢別、社会経済属性別に検討し、未婚化の動向について考察する。

1. 未婚率の動向

本調査で得られた年齢別の未婚率を1990年の国勢調査結果と比較すると(表1)、男子では20~24歳、35~39歳、女子では40~44歳の年齢層を除く年齢階級で今回調査の未婚率は国勢調査のそれを上回っている。特に出生力の低下に直接関連する20歳代の女子についてみると、20~24歳では85.0%から87.1%へ、25~29歳では40.2%から44.8%へと増加しており、また男子においても、25~29歳では64.4%から69.1%へ、30~34歳では32.6%から34.8%へと増加している。ただし国勢調査という悉皆調査と異なり、本調査のような標本調査においてはサンプルの偏りの可能性がある。そこで前回の意識調査と今回の意識調査の未婚率を比較してみると男子では20~24歳、35~39歳において未婚率の低下がみられるが、それ以外の年齢では未婚率は上昇している。男子の30歳代後半の動きに疑問が残るが、それ以外の全年齢層で男女とも未婚率の上昇があったと推測される。これらの結果は1985年から1990年にかけての未婚率の急増加にはおよばないものの、1990年から今日に至るまで未婚率の増大傾向には歯止めがかかっていないことを示している。

年齢別の未婚率をいくつかの社会経済的属性別に観察してみよう(表2~4)。男子においては30歳代前半に至るまで、短大・大学卒の未婚率が高卒、義務教育修了者よりも高く、30歳代後半からこ

表1 男女・年齢別未婚率の推移：1975~1995年

(%)

年 齢	意 識 調 査				国 勢 調 査							
	男		女		男				女			
	1990年 (第1回)	1995年 (第2回)	1990年 (第1回)	1995年 (第2回)	1975年	1980年	1985年	1990年	1975年	1980年	1985年	1990年
15~19	-	-	-	-	99.5	99.6	99.4	98.5	98.6	99.0	98.9	98.2
20~24	93.9	91.7	84.0	87.1	88.0	91.5	92.1	92.2	69.2	77.7	81.4	85.0
25~29	62.2	69.1	37.6	44.8	48.3	55.1	60.4	64.4	20.9	24.0	30.6	40.2
30~34	30.1	34.8	14.3	16.1	14.3	21.5	28.1	32.6	7.7	9.1	10.4	13.9
35~39	17.4	17.2	6.1	8.7	6.1	8.5	14.2	19.0	5.3	5.5	6.6	7.5
40~44	9.5	12.3	4.3	5.2	3.7	4.7	7.4	11.7	5.0	4.4	4.9	5.8
45~49	5.4	7.2	3.3	4.6	2.5	3.1	4.7	6.7	4.9	4.4	4.3	4.6

注) 配偶関係不詳は除く

の傾向が逆転するが、この逆転する年齢層は前回調査では30歳代前半に起こっており、男子の未婚化・晩婚化が高学歴層に広がってきていることを窺わせている。一方、女子においては全年齢層において高学歴なほど未婚率は高い(表2 a)。

また前回調査と比較して未婚率の上昇の程度を全体でみると、男女とも低い学歴においての上昇が顕著であり、低学歴が結婚の障害となる傾向は男女とも強くなったといえよう。男子では義務教育修了者は約5ポイント、高卒では約6ポイントの増加をみた。女子では未婚率の上昇がみられなかったのは短大卒だけであり、義務教育修了者では5ポイント、高卒、大学卒では各々3ポイント以上上昇した。年齢別にみると大学卒男子の30歳代前半、及び義務教育修了者、高卒、大学卒女子の20歳代後半という結婚適齢期層での未婚率が各々10ポイント程度上昇したことが注目される。

要するに女子においては、前回調査で示唆されていると同様に高学歴化が未婚率の上昇を引き起こす傾向は年齢に関わりなく観察されるが、男子においても高学歴であることが必ずしも30歳代以降での未婚率の低さにつながらない状況が生まれつつあると言えよう。この結果、年齢別未婚率の要約

表2 a 男女・年齢別、学歴別未婚率(第2回)

(%)

男女・学歴	全 体	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	SMAM *
男								
全 体	37.3	91.7	69.1	34.8	17.2	12.3	7.2	30.2歳
義務教育	26.3	67.1	51.7	37.5	21.5	22.1	10.9	28.2
高 校	33.6	89.4	62.7	35.0	21.0	10.4	7.6	29.8
短期大学	43.3	97.8	68.8	38.9	19.4	8.1	—	—
大 学	42.1	98.5	81.1	38.0	11.6	9.4	4.4	31.3
女								
全 体	28.1	87.1	44.8	16.1	8.7	5.2	4.6	27.3
義務教育	10.8	56.5	31.9	5.7	6.0	5.3	4.1	24.4
高 校	21.6	81.4	38.8	14.4	7.6	4.2	4.3	26.5
短期大学	37.0	95.9	50.4	16.7	9.0	6.3	5.1	28.1
大 学	43.4	96.9	64.9	23.4	11.4	6.7	8.4	28.8

表2 b 男女・年齢別、学歴別未婚率(第1回)

(%)

男女・学歴	全 体	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	SMAM *
男								
全 体	32.9	91.8	61.2	29.4	16.8	9.1	5.0	29.6歳
義務教育	21.5	73.8	36.9	36.8	24.3	15.7	7.7	28.1
高 校	27.8	88.7	54.9	27.9	16.2	8.0	2.7	29.4
短期大学	39.6	92.6	55.8	21.3	10.7	2.8	10.5	27.3
大 学	41.2	98.4	72.8	27.3	13.4	4.6	2.7	30.4
女								
全 体	22.1	82.2	36.3	13.7	5.8	3.9	2.9	26.6
義務教育	5.5	42.9	19.6	11.5	5.3	2.6	1.7	23.7
高 校	18.4	77.4	29.4	12.7	4.2	3.2	2.9	25.8
短期大学	37.1	93.1	46.3	15.5	10.2	5.6	4.4	27.8
大 学	40.0	98.6	51.3	19.4	10.3	9.4	—	—

*表中のSMAMは通常の計算法と異なり20歳まで全て未婚と仮定し、生涯未婚率として45～49歳の未婚率を用いた場合の数値。

注) 大学には大学院を含む。

指標としてSMAMの考え方に従って20歳で未婚でいたものの平均結婚年齢を計算すると、男子では大学卒において前回調査に比べて+0.9歳と最大の上昇が観測され、女子では義務教育修了者、高卒で+0.7歳と上昇が大きかった。

職業の面から観察すると（表3）、一般に男子においては事務・技術・管理関係職業の未婚率が販売・サービス関係職業や生産・運輸関係職業に比べて低いが、女子では全く逆であり、この傾向は前回調査の結果と変わらない。年齢別にみると男子では30歳代前半に至るまで事務・技術・管理関係職業の未婚率は他よりも高く、それ以後逆転するが、女子では全年齢層において事務・技術・管理関係職業の未婚率が最も高いという、学歴別の観察と平行な結果となっている。表2と同様な仮定のもとで職業別にSMAMを計算してみると、事務・技術・管理関係職業を継続した女子については一般男子なみに平均結婚年齢が30歳を越えることになる。少なくとも女子にとっては事務・技術・管理関係職業であることと結婚は両立しがたい状況が続いていると言えよう。

表3 男女・年齢別、職業別未婚率（第2回）

								(%)
男女・職業	全 体	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	SMAM*
男								
事務・技術・管理関係職業	31.9	95.0	76.0	38.3	14.3	9.1	4.7	31.0歳
販売・サービス関係職業	32.5	89.5	63.7	24.7	15.5	11.4	6.4	29.2
生産・運輸関係職業	35.3	84.6	58.6	34.3	20.3	12.7	8.8	29.1
農林漁業関係職業	15.2	83.3	28.6	40.0	13.3	8.9	5.0	27.8
女								
事務・技術・管理関係職業	47.1	95.9	69.3	33.5	18.6	8.2	8.1	30.1
販売・サービス関係職業	27.3	89.8	55.8	21.1	9.0	5.5	4.3	28.3
生産・運輸関係職業	24.1	92.5	44.7	14.6	4.2	1.6	3.1	27.3
農林漁業関係職業	3.7	92.3	—	—	5.0	4.5	3.7	—

注) 職業分類のうち事務・技術・管理関係職業は専門的・技術的職業、管理的職業、事務的職業：販売・サービス関係職業は販売的職業、サービスの職業、保安的職業：生産・運輸関係職業は技能労働者、一般作業員をそれぞれまとめたもの。

*) 表2の注を参照

年収と未婚率の関係をみると（表4）、男子では全年齢層において年収と未婚率は反比例の関係にあることが観察される。一方、女子においては未婚率は年収の低い層と高い層で低く、中間層で高くなっている。年収の多さは男子にとっては明らかに結婚に対して有利な条件となっているが、女子においてはその作用はいささか複雑である。収入を得る仕事と結婚生活の両立が困難である場合、非常に高い収入であれば、家事労働を外部化しても両立させることが可能であろう（高い年収と低い未婚率）が、ちょうど経済的自立が可能な程度であれば、仕事を放棄するか結婚を遅延ないし断念するかを選択をされると考えられる。その場合前者は低い年収と低い未婚率を、後者は中間的な年収と高い未婚率を導くであろう。

2. 結婚の意志—生涯独身志向

本調査では前回調査に引き続いて、未婚者に対して「いずれ結婚するつもり」か「一生結婚するつもりはない」かを二者択一で聞いている。後者を選んだものを生涯独身志向者とする。男子において前回調査よりも全体的に独身志向は若干強まっている（表5）。年齢別にみると30歳代前半までの男子において独身志向が上昇したといえる。男子のその他の年齢層及び女子においては必ずしも独身志向が強まったとは言えず、ほぼ前回なみとみなせる。同世代の大部分が未婚である20歳代前半での

表4 男女・年齢別、年収別未婚率

(%)

男女・年収	全 体	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳
男							
なし	88.2	98.1	95.0	58.3	33.3	52.9	33.3
100万円未満	83.9	97.1	88.1	61.1	43.8	44.4	21.1
100~200万円未満	68.0	90.9	78.9	51.2	30.0	34.3	28.2
200~300万円未満	61.2	90.6	76.5	54.0	36.0	26.0	13.7
300~400万円未満	45.0	84.4	68.2	33.2	24.7	17.6	11.8
400~500万円未満	30.5	80.0	68.2	33.0	15.2	13.2	6.6
500~600万円未満	17.3	83.3	40.0	30.7	13.1	8.3	5.3
600~700万円未満	12.4	—	42.9	26.9	12.4	9.0	6.4
700~1000万円未満	4.9	100.0	23.1	12.5	6.6	4.1	2.2
1000~1500万円未満	4.6	100.0	60.0	16.7	2.8	1.4	1.6
1500万円以上	1.4	—	100.0	—	—	—	—
女							
なし	8.0	59.0	6.6	3.6	1.7	1.3	2.0
100万円未満	17.7	83.5	25.3	7.4	2.5	3.6	2.2
100~200万円未満	44.9	94.4	59.5	25.5	15.8	8.2	3.3
200~300万円未満	54.8	93.5	73.4	44.1	23.3	6.1	8.8
300~400万円未満	49.7	96.1	75.5	39.3	21.1	16.3	10.0
400~500万円未満	35.2	87.5	68.0	37.5	32.6	9.1	9.6
500~600万円未満	22.2	—	53.8	38.5	21.4	7.3	16.1
600~700万円未満	10.1	—	50.0	50.0	15.0	2.6	8.0
700~1000万円未満	14.1	—	100.0	33.3	25.0	4.8	7.1
1000~1500万円未満	19.0	—	—	—	—	—	28.6
1500万円以上	16.7	—	—	—	—	—	33.3

表5 男女・年齢別にみた生涯の結婚の意志

(%)

男女・年齢	第2回意識調査				第1回意識調査			
	標本数	意志あり	意志なし	不詳	標本数	意志あり	意志なし	不詳
男								
全体	2,646	90.5	7.0	2.5	2,458	92.6	4.8	2.6
20~24	1,077	94.1	3.8	2.1	1,048	96.5	2.2	1.3
25~29	746	92.4	5.4	2.3	665	95.9	2.6	1.5
30~34	384	93.0	6.3	0.8	319	95.3	2.5	2.2
35~39	184	83.7	11.4	4.9	222	83.8	7.7	8.6
40~44	154	74.0	20.1	5.8	138	73.2	22.5	4.3
45~49	101	66.3	27.7	5.9	66	53.0	34.8	12.1
女								
全体	2,088	89.7	7.4	2.9	1,667	91.6	6.5	1.9
20~24	1,186	95.1	3.3	1.6	937	96.7	2.5	0.9
25~29	498	94.8	3.4	1.8	402	94.8	3.5	1.7
30~34	173	86.7	10.4	2.9	152	88.2	7.2	4.6
35~39	95	70.5	20.0	9.5	79	73.4	24.1	2.5
40~44	68	44.1	38.2	17.6	59	54.2	33.9	11.9
45~49	68	38.2	52.9	8.8	38	42.1	57.9	—

生涯独身志向はいずれも3～4％程度であり、第10回出生動向基本調査（1992年）²⁾の結果（男子4.5％、女子3.9％）からもそう大きく隔たっているわけではない。しかし1980年代の第8次出産力調査（1982年）³⁾の結果（男子1.2％、女子1.9％）と比べれば明らかに独身志向者は大きく増加しており、無視し得るといふ水準ではなくなっていることは確かなようである。

学歴別にみると（表6）、男子においては全体では学歴が低いほど生涯独身志向は強い。一方、女子においては義務教育修了者において最も独身志向が強いことは男子と変わらないが、それに次いで大学卒の独身志向が強く、短大卒では最も独身志向が弱くなっている。

表6 男女・年齢別、学歴別生涯独身志向割合（第2回）

男女・学歴	（％）						
	全 体	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳
男							
義務教育	20.8	8.2	19.4	19.0	—	27.3	46.7
高 校	7.2	4.1	5.1	6.0	15.6	17.9	17.0
短期大学	6.6	4.4	4.5	7.1	28.6	—	—
大 学	4.2	2.3	4.2	3.8	6.5	14.3	26.7
女							
義務教育	35.4	23.1	13.3	50.0	33.3	75.0	63.6
高 校	7.6	2.4	3.7	10.1	18.9	28.6	51.6
短期大学	4.0	3.0	1.7	2.5	5.3	41.7	25.0
大 学	5.5	4.2	2.0	10.3	6.3	14.3	57.1

注) 大学には大学院を含む

Ⅲ 出生力と出生意識

前回の意識調査（1990年）及び第10回出生動向基本調査（1992年）⁴⁾の結果によればほぼ出生過程を終えた夫婦の完結出生児数は2.2程度であり、これは1970年代初頭から約20年間にわたって安定した値を示している。従って有配偶女子の出生行動には、この間大きな変化はなかったと推測されてきた。

以下では今回の調査によって、この点を出生児数の実態から観察するとともに、予定子ども数、理想子ども数についての夫と妻双方の出生に関する意識の変化、及び若干の社会経済的属性ならびに夫婦の家事・育児に関する役割分担意識との関連に関して観察を行った。

1. 出生児数

今回の調査では前回意識調査及び出生動向基本調査にあわせて、満50歳未満の有配偶者に対して出生児数、予定子ども数、理想子ども数などを質問した。表7は今回調査における出生児数別の有配偶女子の分布を示し、そこから平均出生児数を求めた。表8は過去2回の出生動向基本調査及び前回意

2) 厚生省人口問題研究所（阿藤誠、高橋重郷、中野英子、渡邊吉利、小島宏、金子隆一、三田房美）『平成4年 第10回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）第I報告書 日本人の結婚と出産』調査研究報告資料第7号、1993年11月

3) 厚生省人口問題研究所（阿藤誠、高橋重郷、小島宏、大谷憲司、池ノ上正子、三田房美、笠原里恵子）、『昭和57年 第8次出産力調査（結婚と出産に関する全国調査）第I報告書 日本人の結婚と出産』、実地調査報告資料、1983年3月

4) 前掲 注2)

表7 年齢別、出生児数別、有配偶女子割合及び平均出生児数

年 齢	標 本 数	出生児数別有配偶女子割合 (%)						平 均 出 生 児 数	分 散
		0 人	1 人	2 人	3 人	4 人	5 人以上		
全 体	4,625 (100.0)	8.8	19.6	48.8	19.7	2.8	0.3	1.89	0.87
20~24	138 (100.0)	29.7	52.9	16.7	0.7	—	—	0.88	0.48
25~29	543 (100.0)	23.6	42.0	28.4	5.2	0.9	—	1.18	0.78
30~34	797 (100.0)	12.4	25.8	45.0	15.1	1.6	—	1.68	0.87
35~39	912 (100.0)	4.1	15.1	52.2	24.9	3.3	0.4	2.10	0.72
40~44	1,100 (100.0)	4.5	12.2	55.1	23.5	4.2	0.5	2.12	0.74
45~49	1,135 (100.0)	4.6	11.4	56.2	24.5	3.2	0.2	2.11	0.67

表8 有配偶女子の年齢別平均出生児数

年 齢	第9次出産力調査 1987年	第1回意識調査 1990年	第10回出生動向基本 調査1992年	第2回意識調査 1995年
全 体	1.95	1.91	1.90	1.89
20~24	0.73	0.72	0.69	0.88
25~29	1.29	1.18	1.09	1.18
30~34	1.95	1.83	1.76	1.68
35~39	2.13	2.09	2.15	2.10
40~44	2.16	2.16	2.16	2.13
45~49	2.20	2.17	2.18	2.11

識調査と今回の意識調査による女子の年齢別に平均出生児数を比較したものである。これらの結果をみると、有配偶女子の平均出生児数は1987年以降、全体では減少傾向にあるとみられるが、年齢別にみた場合、90年代以降の変化は必ずしも一貫したものではない。

一般に結婚出生力は結婚持続期間に強く依存しているから、晩婚化によって有配偶女子の結婚持続期間別構成割合が変化すれば、結婚持続期間別出生児数に変化がなくとも有配偶女子の年齢別出生児数は変動する。そこで表9 a, b, によって結婚持続期間別出生児数をみると、3年前の第10回出生動向基本調査の結果とよく近似しており、5年前の前回意識調査に比較してみると各持続期間別の出生児数の若干の低下が観測される。

以上を総合すると、年齢別及び結婚持続期間別にみた1990年代前半の結婚出生力は、わずかながら減少傾向がみえるものの、その変化は小さなものであったといえる。また各年齢階級における無子割合は前回調査時（全体で9.8%）より増大はしていないので、いわゆるDINKSのようなライフスタイルが拡大しているとは言えないようである。

2. 予定子ども数と理想子ども数

有配偶女子の予定子ども数は本調査において尋ねられた出生児数と追加出生予定の子ども数を足したものととして算出されている。前回調査結果に比べて（表10 a, b）、ほぼ完結出生力に等しい40歳以後の予定子ども数のレベルは5年前とほとんど変わっていないが、40歳未満においては予定子ども数は若干上昇気味ですらあるように観察される。特に無子を予定しているものは40歳未満で1~2%にすぎず、5年前の調査結果よりも減少している。また2子を予定するものの割合は40歳未満では増加している。

以上のことは、一夫婦当たり2人という子ども数規範は若年齢層から中高年に至るまで強く共有されており、既往出生力の低下にもかかわらず、これを実現しようとする希望は、若い年齢層においても維持されてきていると考えられる。

表9 a 結婚持続期間別、出生児数別有配偶女子割合及び平均出生児数（50歳未満の妻）

結婚持続期間	標本数	出生児数別有配偶女子割合（第2回意識調査）（％）						平均出生児数	
		0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	第2回	第1回
5年未満	801	32.3	49.3	16.6	1.6	0.1	—	0.9	1.0
5～9年	805	7.7	23.1	51.6	15.5	2.1	—	1.8	2.0
10～14年	840	4.2	12.7	53.9	25.2	3.3	0.6	2.1	2.2
15～19年	905	3.4	10.3	57.1	25.3	3.8	0.1	2.2	2.3
20～24年	918	1.6	8.7	58.6	26.6	4.0	0.4	2.2	2.3
25～29年	241	1.2	9.1	59.8	27.0	2.9	—	2.2	2.4
30年以上	7	0.0	14.3	57.1	28.6	—	—	2.1	3.0

表9 b 第10回出生動向基本調査による結婚持続期間別、出生児数別有配偶女子割合及び平均出生児数（50歳未満の妻）

結婚持続期間	標本数	出生児数別有配偶女子割合（％）						平均出生児数
		0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	
5年未満	1,521	38.9	43.4	17.2	0.5	0.1	—	0.8
5～9年	1,549	8.6	18.1	55.8	15.7	1.3	0.5	1.8
10～14年	1,642	4.8	9.5	51.9	30.1	3.2	0.4	2.2
15～19年	1,849	3.1	9.3	56.4	26.5	4.2	0.5	2.2
20～24年	1,601	2.8	8.2	59.2	25.2	4.2	0.4	2.2
25～29年	513	1.8	7.6	55.6	29.4	4.5	1.2	2.3
30年以上	13	7.7	7.7	38.5	38.5	7.7	—	2.3

表10 a 年齢別、予定子ども数別有配偶女子割合及び平均予定子ども数（第2回）

年齢	標本数	予定子ども数別有配偶女子割合（％）						平均予定子ども数
		0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	
全体	4,307 (100.0)	1.7	11.1	58.8	24.9	3.0	0.5	2.18
20～24	113 (100.0)	1.8	8.8	63.7	20.4	5.3	—	2.19
25～29	518 (100.0)	1.2	9.1	60.8	26.1	2.5	0.4	2.21
30～34	760 (100.0)	1.2	9.1	60.1	27.1	2.4	0.1	2.21
35～39	881 (100.0)	1.0	11.2	58.6	25.4	3.0	0.8	2.20
40～44	1,033 (100.0)	2.2	12.7	56.8	23.9	3.6	0.8	2.16
45～49	1,002 (100.0)	2.5	12.2	58.6	23.8	2.8	0.2	2.13

表10 b 年齢別、予定子ども数別有配偶女子割合及び平均予定子ども数（第1回）

年齢	標本数	予定子ども数別有配偶女子割合（％）						平均予定子ども数
		0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	
全体	4,339 (100.0)	2.4	10.4	58.2	26.3	2.4	0.4	2.17
20～24	139 (100.0)	4.3	12.9	55.4	24.5	2.2	0.7	2.09
25～29	573 (100.0)	1.6	10.8	58.5	27.2	1.6	0.3	2.17
30～34	789 (100.0)	2.0	8.5	57.4	29.7	2.0	0.4	2.22
35～39	995 (100.0)	2.4	9.5	58.1	27.4	2.3	0.2	2.18
40～44	1,056 (100.0)	2.0	11.4	58.5	25.1	2.7	0.4	2.17
45～49	787 (100.0)	3.3	11.6	58.8	22.7	3.0	0.5	2.13

表11a 年齢別、理想子ども数別有配偶女子割合及び平均理想子ども数（第2回）

年齢	標本数	理想子ども数別有配偶女子割合（％）						平均理想子ども数
		0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	
全体	4,619 (100.0)	2.1	2.9	39.3	47.9	6.6	1.1	2.58
20～24	148 (100.0)	4.1	4.1	46.6	37.8	7.4	—	2.41
25～29	576 (100.0)	1.9	2.8	46.8	42.7	4.5	1.4	2.49
30～34	826 (100.0)	1.5	3.1	42.7	46.1	6.1	0.5	2.54
35～39	916 (100.0)	2.3	2.9	37.6	49.7	6.0	1.5	2.59
40～44	1,083 (100.0)	2.6	2.7	34.4	50.1	8.6	1.6	2.64
45～49	1,067 (100.0)	1.9	2.6	38.1	49.8	6.7	0.9	2.60

表11b 年齢別、理想子ども数別有配偶女子割合及び平均理想子ども数（第1回）

年齢	標本数	理想子ども数別有配偶女子割合（％）						平均理想子ども数
		0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	
全体	4,815 (100.0)	1.7	2.3	35.5	52.5	7.2	0.8	2.64
20～24	166 (100.0)	2.4	6.0	41.0	47.0	3.0	0.6	2.44
25～29	636 (100.0)	1.4	2.2	40.7	50.5	4.2	0.9	2.58
30～34	879 (100.0)	1.5	3.0	35.2	52.9	6.6	0.9	2.64
35～39	1,098 (100.0)	1.5	1.8	33.7	52.9	9.5	0.5	2.69
40～44	1,160 (100.0)	2.0	2.1	33.1	54.0	7.8	1.1	2.67
45～49	876 (100.0)	2.1	2.1	36.5	51.9	7.1	0.3	2.61

理想子ども数（表11a, b）をみると、前回調査より全ての年齢層においてやや減少していることが観測される。3人以上を理想とするものが減少して2人以下を理想とするものが増えており、無子を理想とする妻も若干増えている。結果的に予定子ども数と理想子ども数の乖離は減少している。

前回同様、今回の調査においても被調査者自身にとっての理想子ども数とは別に、一般的に日本の夫婦にとって理想と思われる子ども数を尋ねた（表12a, b）。前回調査においては二つの理想の間に若干の乖離がみられ、特に20歳代前半と40歳以上の年齢で自己の理想は日本の夫婦一般の理想よりもやや低かった。しかしながら今回の調査では二つの理想の差はほとんどみられず、全体の平均値は一致をみた。日本の夫婦にとっての理想子ども数は前回調査時に比べて全年齢層において減少した。これは各年齢コーホートでも低下が観測されるから、世代を越えて、より低い理想子ども数を理想とする感覚が共有されてきていることを示唆している。

予定子ども数と二つの理想子ども数の分散を比較すると（表13a, b）、明らかに日本の理想子ども数の分散が最小となり、90%以上の方が2子ないし3子を理想子ども数としているが、そのなかでの比重は前回調査に比較して、2子の方へ傾いてきている。また平均値は一致しても、二つの理想の分散は大きく異なる点が注目される。自己にとっての理想は予定子ども数と同程度のばらつきがあるのである。

IV 晩婚化

既述したように日本の過去20年間にわたる出生率の低下はおもに20歳代における女子の未婚率の上昇に負うところが大きいと考えられている。1970年において夫26.9歳、妻24.2歳であった平均初婚年齢は、1994年には夫28.5歳、妻26.2歳とそれぞれ高くなった⁵⁾。また生涯未婚率をみると、1970年には

5) 厚生省大臣官房統計情報部、『人口動態統計 平成6年 上巻』、1996年3月

表12 a 年齢別、日本の理想子ども数別有配偶女子割合及び日本の平均理想子ども数（第2回）

年齢	標本数	日本の理想子ども数別人口割合 (%)						日本の平均理想子ども数
		0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	
全体	4,673 (100.0)	0.4	0.9	42.9	52.4	3.0	0.4	2.58
20~24	147 (100.0)	2.0	2.0	53.1	40.1	2.7	—	2.39
25~29	564 (100.0)	0.5	1.8	53.2	43.3	1.1	0.2	2.43
30~34	819 (100.0)	0.1	—	47.1	49.6	2.7	0.5	2.56
35~39	898 (100.0)	0.4	1.2	41.8	52.7	2.9	1.0	2.59
40~44	1,095 (100.0)	0.4	1.1	38.6	56.4	3.2	0.3	2.62
45~49	1,150 (100.0)	0.4	0.7	38.4	56.2	3.9	0.3	2.63

表12 b 年齢別、日本の理想子ども数別有配偶女子割合及び日本の平均理想子ども数（第1回）

年齢	標本数	日本の理想子ども数別人口割合 (%)						日本の平均理想子ども数
		0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	
全体	4,845 (100.0)	0.3	0.8	34.3	59.9	4.4	0.3	2.68
20~24	164 (100.0)	0.0	2.4	48.8	47.0	0.6	1.2	2.50
25~29	634 (100.0)	0.0	0.5	44.6	53.0	1.7	0.2	2.56
30~34	868 (100.0)	0.3	0.3	38.7	56.3	3.8	0.5	2.65
35~39	1,072 (100.0)	0.5	0.8	31.2	62.0	5.4	0.1	2.71
40~44	1,151 (100.0)	0.3	1.1	27.8	65.4	5.0	0.3	2.75
45~49	956 (100.0)	0.3	0.6	32.5	60.7	5.5	0.3	2.71

表13 a 予定子ども数・理想子ども数・日本の理想子ども数別子ども数（第2回）

	標本数	子ども数別割合 (%)						平均子ども数	分散
		0人	1人	2人	3人	4人	5人以上		
予定	4,307 (100.0)	1.7	11.1	58.8	24.9	3.0	0.5	2.2	0.56
理想(個人)	4,619 (100.0)	2.1	2.9	39.3	47.9	6.6	1.1	2.6	0.63
理想(日本)	4,673 (100.0)	0.4	0.9	42.9	52.4	3.0	0.4	2.6	0.37

表13 b 予定子ども数・理想子ども数・日本の理想子ども数別子ども数（第1回）

	標本数	子ども数別割合 (%)						平均子ども数	分散
		0人	1人	2人	3人	4人	5人以上		
予定	4,339 (100.0)	2.4	10.4	58.2	26.3	2.4	0.4	2.2	0.57
理想(個人)	4,815 (100.0)	1.7	2.3	35.5	52.5	7.2	0.8	2.6	0.57
理想(日本)	4,845 (100.0)	0.3	0.8	34.3	59.9	4.4	0.3	2.7	0.36

男子1.70%、女子3.33%であったものが1990年には男子で5.57%、女子で4.33%と増大している⁶⁾。すなわち前者は結婚の時期が遅くなっていること（晩婚化）を、後者は一つのコーホート内において結婚しない人の割合の増大（非婚化）を示している。

晩婚化によって初婚年齢が高くなるとともに夫婦の完結出生児数は減少し、非婚化によって夫婦数そのものが減少するという二重の効果によって出生率の低下が引き起こされることは人口研究者にとっ

6) 厚生省人口問題研究所（渡邊吉利，板東里江子），『都道府県別未婚率と初婚年齢（SMAM）の推移』，研究資料第277号，1993年3月

ては周知の事柄であるが、一般にこの関連がどのように認識されているかを知ることは、今後の国民の人口行動を占う点で非常に重要な意義を持っていると考えられるため、今回の調査では晩婚化（非婚をも含む）に関する見解を聞いている。以下ではこれらの問いへの回答を検討する。

1. 晩婚化への評価

本調査では日本の晩婚化の傾向を「望ましい」、「どちらともいえない」、「望ましくない」の3段階評価で尋ねている。この結果をみると（表14）、全体として7割は「どちらともいえない」であるが、「望ましくない」とする人の割合は17.6%で、「望ましい」と感ずる人の割合6.0%の約3倍に達する。

年齢別にみると、「望ましくない」とする割合は男女とも年齢とともに増大し、60歳代では約3割の人が「望ましくない」と回答しているが、20歳代ではこの割合は10%以下で世代間で感覚のずれが

表14 男女・年齢別「晩婚化」への評価

(%)					
男女・年齢	標本数	望ましい	どちらともいえない	望ましくない	不詳・無回答
全体	22,497 (100.0)	6.0	70.4	17.6	6.0
20～24	2,536 (100.0)	7.8	78.7	8.2	5.3
25～29	2,191 (100.0)	8.3	79.7	7.9	4.1
30～34	2,176 (100.0)	6.5	79.9	10.2	3.4
35～39	2,163 (100.0)	6.1	77.9	12.5	3.4
40～44	2,571 (100.0)	5.4	75.1	15.5	4.0
45～49	2,875 (100.0)	6.2	70.3	17.8	5.7
50～54	2,450 (100.0)	5.6	66.8	21.9	5.7
55～59	2,102 (100.0)	4.8	62.0	25.4	7.8
60～64	1,939 (100.0)	4.1	53.9	30.9	11.0
65～69	1,494 (100.0)	4.1	49.5	33.7	12.7
男					
全体	10,971 (100.0)	6.0	67.7	20.4	5.9
20～24	1,174 (100.0)	6.8	75.9	10.7	6.6
25～29	1,079 (100.0)	7.0	77.5	10.6	5.0
30～34	1,104 (100.0)	5.7	76.2	13.9	4.3
35～39	1,071 (100.0)	5.9	74.2	15.4	4.5
40～44	1,257 (100.0)	5.7	70.4	19.3	4.5
45～49	1,409 (100.0)	6.0	68.5	20.1	5.5
50～54	1,188 (100.0)	6.4	63.0	25.5	5.1
55～59	1,040 (100.0)	5.6	61.7	26.4	6.3
60～64	919 (100.0)	5.3	53.3	32.4	8.9
65～69	730 (100.0)	4.5	46.2	37.9	11.4
女					
全体	11,526 (100.0)	6.0	73.0	14.9	6.1
20～24	1,362 (100.0)	8.6	81.1	6.1	4.2
25～29	1,112 (100.0)	9.5	81.9	5.3	3.2
30～34	1,072 (100.0)	7.3	83.7	6.4	2.6
35～39	1,092 (100.0)	6.4	81.6	9.6	2.4
40～44	1,314 (100.0)	5.1	79.5	11.8	3.6
45～49	1,466 (100.0)	6.3	72.0	15.7	5.9
50～54	1,262 (100.0)	4.9	70.4	18.5	6.3
55～59	1,062 (100.0)	4.0	62.2	24.3	9.4
60～64	1,020 (100.0)	2.9	54.5	29.6	12.9
65～69	764 (100.0)	3.7	52.7	29.6	14.0

大きい。女子においては20歳代後半では晩婚化を「望ましい」とするものが「望ましくない」と答えた人よりも多く、30歳代以降の年齢層とは際だった対照をなしている。

男女別では「望ましい」とする人の割合はあまり男女間で差がないが、「望ましくない」という否定的見解は全年齢層において女子より男子に強い。女子においては20歳代から30歳代前半の結婚適齢期女子に特に否定的回答が少なく（5～6%）、全体として晩婚化現象に関しては、40歳未満においては比較的受容的であると言える。

その他の属性別に観察してみると以下のとおりである（表15）。まず配偶関係別にみると男女とも未婚者には否定的見解がより少なく、結婚経験者（有配偶、離・死別）において否定的見解が強い。学歴別にみると女子においては学歴が高いほど晩婚に肯定的である。男子においては短期大学という特殊なカテゴリーを除けば、同様な傾向が観察される。男子では収入は多いほど晩婚化に否定的な人の割合が増えるが、女子ではそのような明確な関係はみられない。職業別では男女ともに農林漁業関係職業において最も否定的であり、事務・技術・管理関係職業では肯定的である。家事・育児役割分担意識ごとにとみると（表16）、「妻は家事・育児に専念」すべきと考える人において晩婚否定が強い。「共働き平等分担」派は晩婚に肯定的であるといえる。

2. 晩婚化の理由

今回の調査では、晩婚化の是非に関わらず、その理由として考えられるものを9項目からの選択（最も重要と思われるものを選択）のかたちで尋ねている。表17によると、第一位の理由としては「結婚を選択しない人の増加」が24.3%で最も多く、次いで「女性の経済力の向上」（17.5%）、「異性への要求が高すぎる」（11.7%）、「わずらわしい」（11.2%）、「経済的ゆとりがない」（8.9%）、「単身生活が不自由でない」（8.6%）となっており、「男女の出会いの場が不十分」（5.6%）、「仕事と結婚生活の両立が困難」（3.5%）、「子育てへの欲求が衰えている」（0.9%）とするものはわずかであった。第2位の理由としては「女性の経済力の向上」（15.2%）、「単身生活が不自由でない」（13.2%）が二大

表15 男女・属性別「晩婚化」への評価

男女・属性	標本数	望ましい	どちらとも いえない	望ましくない	不詳・無回答
配偶関係					
全体					
未婚	4,981 (100.0)	7.8	76.8	9.4	5.9
有配偶	15,637 (100.0)	5.5	69.3	20.2	5.0
死別	691 (100.0)	3.8	64.3	22.7	9.3
離別	708 (100.0)	6.6	71.0	14.7	7.6
男					
未婚	2,731 (100.0)	7.2	74.0	12.0	6.8
有配偶	7,714 (100.0)	5.6	66.3	23.4	4.7
死別	106 (100.0)	3.8	56.6	29.2	10.4
離別	218 (100.0)	6.4	65.1	19.7	8.7
女					
未婚	2,250 (100.0)	8.6	80.2	6.3	4.8
有配偶	7,923 (100.0)	5.5	72.2	17.0	5.3
死別	585 (100.0)	3.8	65.6	21.5	9.1
離別	490 (100.0)	6.7	73.7	12.4	7.1

表15 男女・属性別「晩婚化」への評価（つづき）

（％）

男女・属性	標本数	望ましい	どちらとも いえない	望ましくない	不詳・無回答
学 歴					
全 体					
義務教育	4,289 (100.0)	4.5	63.0	23.8	8.7
高校	8,957 (100.0)	5.6	72.4	18.4	3.6
短期大	1,820 (100.0)	7.5	77.8	12.7	2.0
大 学	3,792 (100.0)	7.8	74.0	16.0	2.2
男					
義務教育	2,088 (100.0)	5.6	61.9	24.4	8.1
高校	4,148 (100.0)	5.4	69.2	21.6	3.8
短期大	318 (100.0)	5.7	64.2	26.7	3.5
大 学	2,892 (100.0)	6.9	72.8	18.2	2.1
女					
義務教育	2,201 (100.0)	3.5	64.0	23.2	9.3
高校	4,809 (100.0)	5.7	75.2	15.6	3.5
短期大	1,502 (100.0)	7.9	80.7	9.8	1.7
大 学	900 (100.0)	10.8	77.9	8.8	2.6
年 収					
全 体					
なし	3,193 (100.0)	6.2	74.6	14.7	4.5
100万円未満	3,228 (100.0)	5.9	73.2	15.8	5.1
100～200万円未満	2,475 (100.0)	5.5	71.8	16.9	5.8
200～300万円未満	2,896 (100.0)	7.1	71.4	17.1	4.5
300～400万円未満	2,476 (100.0)	6.6	71.6	17.7	4.1
400～500万円未満	1,848 (100.0)	6.3	72.6	18.4	2.7
500～600万円未満	1,415 (100.0)	6.0	71.6	20.4	2.0
600～700万円未満	1,003 (100.0)	5.0	70.5	22.7	1.8
700～1000万円未満	1,477 (100.0)	5.6	67.9	24.0	2.5
1000～1500万円未満	615 (100.0)	6.3	66.0	25.2	2.4
1500万円以上	213 (100.0)	8.0	64.3	25.4	2.3
男					
なし	358 (100.0)	10.3	69.6	12.8	7.3
100万円未満	485 (100.0)	7.2	67.2	18.4	7.2
100～200万円未満	691 (100.0)	5.5	67.3	17.9	9.3
200～300万円未満	1,464 (100.0)	6.7	68.4	19.4	5.5
300～400万円未満	1,711 (100.0)	5.9	70.0	19.6	4.5
400～500万円未満	1,471 (100.0)	6.1	72.3	19.4	2.3
500～600万円未満	1,206 (100.0)	5.9	70.6	21.4	2.1
600～700万円未満	872 (100.0)	5.0	69.6	23.6	1.7
700～1000万円未満	1,344 (100.0)	5.7	67.1	24.9	2.3
1000～1500万円未満	581 (100.0)	5.7	66.1	25.6	2.6
1500万円以上	195 (100.0)	6.7	65.6	25.6	2.1
女					
なし	2,835 (100.0)	5.7	75.2	14.9	4.2
100万円未満	2,743 (100.0)	5.6	74.3	15.4	4.7
100～200万円未満	1,784 (100.0)	5.5	73.5	16.5	4.4
200～300万円未満	1,432 (100.0)	7.5	74.4	14.7	3.4
300～400万円未満	756 (100.0)	8.2	75.4	13.2	3.2
400～500万円未満	377 (100.0)	7.2	74.0	14.6	4.2
500～600万円未満	209 (100.0)	6.7	77.0	14.4	1.9
600～700万円未満	131 (100.0)	4.6	76.3	16.8	2.3
700～1000万円未満	133 (100.0)	5.3	75.9	14.3	4.5
1000～1500万円未満	34 (100.0)	17.6	64.7	17.6	—
1500万円以上	18 (100.0)	22.2	50.0	22.2	5.6

表15 男女・属性別「晩婚化」への評価（つづき）

（％）

男女・属性	標本数	望ましい	どちらとも いえない	望ましくない	不詳・無回答
職業					
全 体					
事務・技術・管理関係職業	6,865 (100.0)	7.0	73.9	16.8	2.3
販売・サービス関係職業	3,914 (100.0)	6.4	73.6	16.1	3.9
生産・運輸関係職業	3,441 (100.0)	5.0	72.7	18.9	3.3
農林漁業関係職業	574 (100.0)	4.0	53.5	38.3	4.2
男					
事務・技術・管理関係職業	3,864 (100.0)	6.5	70.2	21.2	2.1
販売・サービス関係職業	1,888 (100.0)	6.1	71.1	18.8	3.9
生産・運輸関係職業	2,608 (100.0)	5.6	72.1	19.0	3.4
農林漁業関係職業	356 (100.0)	3.9	52.2	39.3	4.5
女					
事務・技術・管理関係職業	3,001 (100.0)	7.6	78.6	11.2	2.6
販売・サービス関係職業	2,026 (100.0)	6.6	76.0	13.6	3.8
生産・運輸関係職業	833 (100.0)	3.4	74.8	18.7	3.1
農林漁業関係職業	218 (100.0)	4.1	55.5	36.7	3.7

表16 男女別、家事・育児役割分担意識別「晩婚化」への評価

（％）

家事・育児役割分担意識	標本数	望ましい	どちらとも いえない	望ましくない	不詳・無回答
全 体					
妻は家事・育児に専念	6,365 (100.0)	5.4	67.3	24.4	3.0
共働きでも家事・育児は妻に	1,764 (100.0)	6.3	69.6	21.3	2.7
共働きは平等に分担	12,107 (100.0)	6.6	76.0	15.1	2.2
その他の	862 (100.0)	7.4	78.0	12.3	2.3
男					
妻は家事・育児に専念	3,879 (100.0)	5.2	66.9	25.3	2.6
共働きでも家事・育児は妻に	1,209 (100.0)	6.9	68.7	22.2	2.2
共働きは平等に分担	4,808 (100.0)	6.7	72.9	18.4	2.0
その他の	361 (100.0)	8.3	73.7	16.3	1.7
女					
妻は家事・育児に専念	2,486 (100.0)	5.8	67.9	22.9	3.5
共働きでも家事・育児は妻に	555 (100.0)	5.2	71.5	19.5	3.8
共働きは平等に分担	7,299 (100.0)	6.5	78.1	13.0	2.4
その他の	501 (100.0)	6.8	81.0	9.4	2.8

理由としてあげられている。すなわち晩婚化現象は少なくとも、主観的な意識の側からするとまず第一に「結婚しなければならない」という規範的意識の束縛がなくなり、多様な生き方が肯定されてきた結果として積極的に捉えられており、そうした選択を可能にしたものとして「女性の経済力の向上」と「单身生活が不自由でない」という環境変化があったと認識されていると考えられよう。逆に「男女の出会いの場が不十分」や「仕事と結婚生活の両立が困難」とするものが少ないことは、「結婚難」

表17 男女・年齢別、晩婚化の理由（第1位）

（%）

年齢	標本数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
全体	22,497 (100.0)	24.3	11.2	8.9	17.5	5.6	11.7	3.5	0.9	8.6	1.3	6.5
20～24	2,536 (100.0)	23.3	13.8	14.2	14.3	5.6	7.8	5.4	0.7	7.5	2.0	5.4
25～29	2,191 (100.0)	24.2	13.1	10.1	13.2	8.1	11.0	4.6	0.6	8.9	1.9	4.3
30～34	2,176 (100.0)	25.5	12.4	6.8	15.0	6.5	12.6	3.8	0.9	11.0	2.0	3.4
35～39	2,163 (100.0)	28.3	12.7	4.6	15.7	5.4	13.5	3.7	0.9	10.3	1.5	3.5
40～44	2,571 (100.0)	28.9	12.9	4.9	17.5	4.4	12.8	3.3	1.0	8.8	1.2	4.2
45～49	2,875 (100.0)	27.2	10.6	6.9	19.1	4.1	11.8	2.8	0.8	9.8	1.2	5.7
50～54	2,450 (100.0)	25.0	9.6	10.7	19.3	5.6	10.9	2.7	0.9	8.2	0.8	6.3
55～59	2,102 (100.0)	21.3	9.5	12.3	20.4	5.0	11.1	2.9	1.3	6.9	0.9	8.4
60～64	1,939 (100.0)	18.1	7.9	10.0	20.8	6.1	13.6	2.4	1.1	6.4	0.5	13.2
65～69	1,494 (100.0)	16.9	7.5	8.8	21.7	5.7	13.3	3.1	1.4	6.6	0.5	14.5
男	10,971 (100.0)	23.1	11.5	10.9	15.0	6.3	12.0	2.8	1.1	9.0	1.4	6.7
20～24	1,174 (100.0)	23.9	13.3	19.3	7.9	5.5	8.2	4.0	0.9	7.8	2.1	7.2
25～29	1,079 (100.0)	22.7	13.5	14.8	8.8	9.2	10.0	3.7	0.6	8.6	2.6	5.5
30～34	1,104 (100.0)	22.0	12.6	10.2	12.3	9.1	12.0	3.0	1.1	11.5	2.1	4.2
35～39	1,071 (100.0)	25.2	13.4	5.8	13.1	7.3	14.3	2.1	1.0	12.1	1.9	3.8
40～44	1,257 (100.0)	26.3	13.6	5.6	15.8	6.0	13.0	2.2	1.3	9.3	1.4	5.3
45～49	1,409 (100.0)	25.5	11.6	7.8	17.7	3.6	13.0	2.9	0.8	10.1	1.2	5.7
50～54	1,188 (100.0)	24.6	10.1	10.9	18.4	5.6	11.9	2.1	1.4	7.8	1.0	6.1
55～59	1,040 (100.0)	21.0	9.5	13.1	18.5	5.4	10.8	3.4	1.4	8.1	0.9	8.1
60～64	919 (100.0)	18.7	8.4	12.1	19.8	6.3	13.4	1.8	1.4	6.7	0.4	10.9
65～69	730 (100.0)	17.1	6.6	11.0	20.1	5.9	14.5	2.7	1.6	6.6	0.4	13.4
女	11,526 (100.0)	25.5	10.9	6.9	19.9	4.9	11.4	4.2	0.8	8.1	1.1	6.3
20～24	1,362 (100.0)	22.8	14.2	9.9	19.8	5.7	7.4	6.7	0.7	7.2	1.8	3.8
25～29	1,112 (100.0)	25.6	12.7	5.5	17.5	7.0	11.9	5.5	0.7	9.2	1.3	3.1
30～34	1,072 (100.0)	29.0	12.2	3.4	17.7	3.8	13.3	4.7	0.7	10.5	2.0	2.7
35～39	1,092 (100.0)	31.3	12.0	3.4	18.2	3.5	12.6	5.4	0.8	8.5	1.1	3.1
40～44	1,314 (100.0)	31.4	12.2	4.1	19.3	2.9	12.5	4.4	0.7	8.3	1.1	3.2
45～49	1,466 (100.0)	28.9	9.7	6.0	20.4	4.6	10.6	2.7	0.8	9.5	1.2	5.7
50～54	1,262 (100.0)	25.4	9.2	10.4	20.3	5.5	9.9	3.2	0.5	8.5	0.6	6.5
55～59	1,062 (100.0)	21.6	9.4	11.6	22.3	4.7	11.5	2.4	1.1	5.7	0.9	8.7
60～64	1,020 (100.0)	17.5	7.5	8.1	21.7	5.9	13.7	2.9	0.8	6.2	0.5	15.2
65～69	764 (100.0)	16.8	8.4	6.7	23.2	5.5	12.0	3.4	1.2	6.7	0.7	15.6

- 注) 1. 結婚は必ずしも人生において必要ではないとする考え方が一般的になり、そもそも結婚を選択しない人が増えたため
2. 現在の法的な結婚制度や慣行が個人の自由な生き方を求める若い世代の感覚とずれていて、わずらわしいと考えている人が多いため
3. 若い世代に経済的にゆとりがないため
4. 女性の経済力が向上しないため
5. 男女の出会いの場が十分でなく、適当な相手を見つけるのが難しいため
6. 男女ともに異性への要求水準が高くなりすぎて、適当と思われる相手を見つけることが難しくなっているため
7. 仕事と結婚生活の両立が難しいため
8. 子育てへの欲求が衰えているために結婚の必要を感じない人が多いため
9. 単身で生活していくのに不自由でなくなったため
10. その他
11. 不詳・無回答を示す

という言葉から連想されるような、結婚を望んでいるにもかかわらず障害があると感ずる人はそれほど多くないことを示している。

男女・年齢別にみると、「女性の経済力向上」を理由とするものは男子では年齢とともにはっきりと増大をするが、女子では年齢ごとの変化が小さい。「若い世代の経済的ゆとりがなさ」を理由とするものは男子では20歳代とその親世代（50歳代以後）に多く、同様な傾向は女子においてもみられるものの微弱である。すなわち女子の経済力の有無にかかわらず、若い男子にとっては自己の経済力の有無が結婚を左右するファクターとして意識されていると言えよう。なお今回、意識的な選択の結果としての晩婚化という側面に焦点をあてるために、選択肢に挙げなかったが、「女性の高学歴化」を「その他」の理由として挙げる人が多かった。

今後の結婚動向を左右すると考えられる未婚者の意識についてとくにみてみると（表18）、第1位の理由は、男子では「結婚を選択しない人の増加」（21.5%）、「経済的ゆとりがない」（15.0%）「わずらわしい」（11.8%）が3大理由であり、女子では「結婚を選択しない人の増加」（24.1%）、「女性の経済力が向上」（19.6%）、「わずらわしい」（11.9%）が3大理由となっている。すなわち男女ともに晩婚化はまずは「選択肢の増大」の結果であると意識されているが、同時に経済的ファクターが大きな影響力を持っていることが注目される。すなわち男子では経済力のなさが、女子では逆に経済力の向上が未婚という選択につながっていると未婚者によって考えられている。

表18 晩婚化の理由 第1位及び第2位（未婚者）

		（%）										
	標本数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
第1位	4,981 (100.0)	22.6	11.8	11.3	13.9	7.8	9.8	4.6	0.6	9.7	2.1	5.8
男	2,731 (100.0)	21.5	11.8	15.0	9.2	9.3	10.2	3.4	0.7	10.1	2.2	6.7
女	2,250 (100.0)	24.1	11.9	6.8	19.6	6.1	9.2	5.9	0.6	9.1	2.0	4.7
第2位	4,981 (100.0)	10.1	7.6	7.5	12.0	6.8	9.6	6.6	2.3	13.5	0.4	23.6
男	2,731 (100.0)	9.3	8.0	8.0	9.9	7.5	10.5	5.1	2.4	12.7	0.5	26.0
女	2,250 (100.0)	11.1	7.2	6.9	14.5	5.9	8.4	8.3	2.1	14.5	0.4	20.6

注) 表頭の1～11については表17を参照

3. 晩婚化の将来

今回の調査ではさらに日本人の晩婚化の傾向が将来どうなると思うかを4つの選択肢のなかから一つを選ぶ方法で尋ねている。この結果をみると（表19）、「晩婚化がさらに進行して生涯未婚で過ごす人が増加する」と答えたものが一番多く、38.2%であり、ついで「晩婚化は定着するがこれ以上進まない」としたものが31.7%となった。すなわち約7割の人が晩婚化傾向は定着または進行することはあっても、将来においてこの傾向が逆転することはないと予測している。その中身を年齢別にみると、特に30歳代後半以降の中高年齢層において晩婚化のさらなる進行を予測する人が多い。これに反して「早く結婚するようになる」と答えたものは各年齢層において5～8%にすぎない。また「同棲や事実婚の増大によって法律婚における晩婚化が問題とされなくなる」と考える人は全体では12.7%であるが、40歳未満の若い層では高齢層よりも比較的高率である。この傾向は女子においてより強く現れ、20歳代後半から40歳代前半の女子では17～18%の支持を得ている。すなわちある程度の生活能力を身につけ、結婚を具体的なものとして捉えている世代の女子において、事実婚や同棲に対してより受容的な傾向があることを示唆していると考えられる。

表19 男女・年齢別「晩婚化」の将来見通し

男女・年齢	標本数	(%)					
		早婚化する	晩婚化が進む	晩婚化が止まる	事実婚が増える	その他	不詳・回答
全体	22,497 (100.0)	7.2	38.2	31.7	12.7	1.6	8.6
20～24	2,536 (100.0)	7.9	33.0	38.1	12.4	1.7	6.9
25～29	2,191 (100.0)	6.8	31.9	39.2	15.0	2.0	5.2
30～34	2,176 (100.0)	6.4	35.1	37.1	15.2	1.9	4.2
35～39	2,163 (100.0)	6.5	38.1	33.9	14.9	2.0	4.6
40～44	2,571 (100.0)	5.6	41.2	30.8	14.7	1.7	5.9
45～49	2,875 (100.0)	7.1	41.6	27.9	13.9	1.3	8.2
50～54	2,450 (100.0)	8.3	41.3	26.4	12.9	1.3	9.7
55～59	2,102 (100.0)	8.8	42.4	26.6	9.0	1.5	11.7
60～64	1,939 (100.0)	7.0	38.9	27.8	9.1	1.1	16.1
65～69	1,494 (100.0)	8.2	37.4	28.1	7.0	1.5	17.7
男	10,971 (100.0)	8.2	39.4	31.3	11.4	1.7	8.0
20～24	1,174 (100.0)	10.1	33.8	33.8	11.8	2.0	8.5
25～29	1,079 (100.0)	7.7	32.8	38.6	13.0	2.0	5.8
30～34	1,104 (100.0)	8.1	36.5	36.3	12.5	1.4	5.3
35～39	1,071 (100.0)	7.5	40.2	31.9	13.2	2.5	4.7
40～44	1,257 (100.0)	5.9	45.1	29.8	11.5	1.8	5.8
45～49	1,409 (100.0)	7.9	42.1	28.3	13.1	1.1	7.5
50～54	1,188 (100.0)	8.5	42.1	27.3	12.0	1.6	8.6
55～59	1,040 (100.0)	9.5	41.3	28.3	9.3	1.8	9.8
60～64	919 (100.0)	7.7	40.7	29.4	8.4	1.2	12.6
65～69	730 (100.0)	9.7	37.3	30.1	6.8	1.2	14.8
女	11,526 (100.0)	6.3	37.1	32.0	13.9	1.5	9.1
20～24	1,362 (100.0)	6.0	32.2	41.9	12.9	1.4	5.6
25～29	1,112 (100.0)	5.9	31.0	39.7	16.9	1.9	4.5
30～34	1,072 (100.0)	4.8	33.7	38.0	17.9	2.5	3.2
35～39	1,092 (100.0)	5.6	36.0	35.8	16.6	1.6	4.5
40～44	1,314 (100.0)	5.4	37.5	31.8	17.7	1.6	6.0
45～49	1,466 (100.0)	6.3	41.2	27.5	14.7	1.5	8.9
50～54	1,262 (100.0)	8.2	40.5	25.6	13.9	1.1	10.8
55～59	1,062 (100.0)	8.2	43.5	25.0	8.8	1.1	13.5
60～64	1,020 (100.0)	6.4	37.3	26.4	9.7	1.0	19.3
65～69	764 (100.0)	6.7	37.6	26.2	7.2	1.8	20.5

V 出生率の低下

過去20年間にわたって続いている日本の出生力の低下については、1989年の日本の女子の合計特殊出生率が戦後最低の1.57となったことがマスコミ等を通じて喧伝されて以来、ひろく国民の間の共通認識となりつつあると思われる。

前回の意識調査は前述の出生力低下問題が広く報道される直前の調査であったが、報道された事実にもとづく国民意識の変化をみるために、今回の意識調査では前回の調査と全く同じ形式で、出生率低下に関する見解をきいている。そこで以下ではこれらの問いへの回答を前回調査結果と比較しながら検討したい。

1. 出生率低下への評価

前回調査と同様に最近10数年間の出生率の低下について望ましいか望ましくないかを、5段階評価で尋ねた。結果は（表20）、「どちらともいえない」が最も多く、46.8%であったが、「望ましくない」と「非常に望ましくない」という否定的回答は合計で42.3%を占め、「望ましい」と「非常に望ましい」という肯定的見解の合計5.1%を大きく上回っている。この傾向は前回の調査結果と同様であるが、前回よりも肯定的見解の割合が減少（9.2%から5.1%へ）し、否定的見解の割合が上昇（40.2%から42.3%へ）している。

男女別にみると、大きな差はみられないが全体として女子において肯定的見解は男子のそれよりも少ない（男子6.6%、女子3.8%）。年齢別にみると男性においては年齢とともに否定的見解が増加する傾向がみられる（表21）。女子においてもその傾向はみられるものの微弱である。また学歴や職種による意見の相違は大きなものではない。

当然のことながら日本人の理想子供数が多い人ほど出生率の低下に対しては否定的な見解を持つ者が多い（表22）。また晩婚化を「望ましくない」とする人では72.5%が出生率低下を否定的にみているが、晩婚化を「望ましい」とする人では、この割合は35.1%と半分以下である。しかしながら晩婚化が最近における出生率低下の最大の要因であるとする観点からすれば、晩婚化肯定派の3割は晩婚化を肯定しながらも、出生率の低下を危惧するという矛盾した感覚を有していると言えよう。

2. 出生率低下を「望ましくない」とみる理由

この調査では、前回調査と全く同様に日本の出生率低下を「望ましくない」と答えた回答者に対して「望ましくない理由」を4つの選択肢から一つを選ぶ方法で尋ねている。結果をみると（表23）、最も多かったのは「高齢化が深刻になる」（52.4%）で、以下「労働力が少なくなる」（24.7%）、「民族の活力が衰える」（15.1%）、「人口が減ってしまう」（5.7%）となっている。この順序は前回の調査

表20 「最近の出生率低下」への評価

	標本数	非常に望ましい	望ましい	どちらともいえない	望ましくない	非常に望ましくない	不詳・無回答
第1回	22,811 (100.0)	1.9	7.3	43.6	36.5	3.7	7.0
第2回	22,497 (100.0)	1.1	4.0	46.8	37.6	4.7	5.8

表21 男女別、年齢別「最近の出生率低下」への評価

男女/年齢	標本数	非常に望ましい	望ましい	どちらともいえない	望ましくない	非常に望ましくない	不詳・無回答
男	10,971 (100.0)	1.6	5.0	44.9	37.3	5.5	5.8
女	11,526 (100.0)	0.7	3.1	48.5	37.9	3.9	5.8
20~24	2,536 (100.0)	1.6	4.6	54.8	30.7	3.7	4.7
25~29	2,191 (100.0)	1.1	4.4	51.9	33.9	5.1	3.6
30~34	2,176 (100.0)	0.9	3.3	52.4	34.9	5.2	3.3
35~39	2,163 (100.0)	1.1	3.4	51.6	37.4	3.4	3.1
40~44	2,571 (100.0)	1.1	3.6	49.5	37.6	4.6	3.8
45~49	2,875 (100.0)	1.0	4.1	45.7	39.0	4.6	5.6
50~54	2,450 (100.0)	1.2	4.5	42.0	41.1	5.0	6.3
55~59	2,102 (100.0)	1.5	4.6	41.5	39.6	5.1	7.8
60~64	1,939 (100.0)	0.7	4.3	37.4	40.6	5.4	11.6
65~69	1,494 (100.0)	1.1	3.5	35.1	43.4	5.0	11.9

表22 理想子供数別、晩婚化への評価別「最近の出生率低下」への評価

(%)

	標本数	非常に望ましい	望ましい	どちらともいえない	望ましくない	非常に望ましくない	不詳・無回答
理想子供数							
0人	159 (100.0)	13.2	10.1	68.6	3.8	0.6	3.8
1人	309 (100.0)	10.4	21.0	58.3	6.5	1.0	2.9
2人	9,075 (100.0)	1.4	6.3	59.8	28.4	2.5	1.5
3人	10,555 (100.0)	0.5	2.1	40.6	48.6	6.5	1.7
4人	634 (100.0)	0.8	2.2	32.2	52.5	10.4	1.9
5人以上	126 (100.0)	1.6	3.2	34.9	35.7	21.4	3.2
晩婚化への評価							
望ましい	1,347 (100.0)	5.9	14.7	41.8	30.3	4.8	2.6
どちらともいえない	15,843 (100.0)	0.8	3.6	55.4	34.7	2.9	2.5
望ましくない	3,957 (100.0)	0.9	2.6	22.3	60.0	12.5	1.8

表23 出生率低下が「望ましくない」理由

(%)

	標本数	日本の人口が減ってしまう	高齢化が深刻化する	若い労働力が少なくなる	日本民族の活力が衰える	その他	不詳・無回答
第1回	9,180 (100.0)	6.1	41.4	25.0	20.4	1.9	5.1
第2回	9,504 (100.0)	5.7	52.4	24.7	15.1	1.5	0.6

表24 男女別、年齢別出生率低下が「望ましくない」理由

(%)

男女/年齢	標本数	日本の人口が減ってしまう	高齢化が深刻化する	若い労働力が少なくなる	日本民族の活力が衰える	その他	不詳・無回答
男	4,690 (100.0)	5.3	47.1	27.2	18.6	1.3	0.6
女	4,814 (100.0)	6.1	57.6	22.2	11.7	1.7	0.7
20~24	873 (100.0)	5.8	59.1	22.9	9.0	2.4	0.7
25~29	854 (100.0)	4.0	63.5	19.8	9.3	3.0	0.5
30~34	874 (100.0)	5.4	60.1	22.7	9.7	1.9	0.2
35~39	883 (100.0)	2.8	57.5	25.0	10.8	2.9	0.9
40~44	1,083 (100.0)	4.0	52.7	26.0	15.1	1.8	0.5
45~49	1,254 (100.0)	4.4	50.1	28.3	15.7	1.0	0.5
50~54	1,129 (100.0)	5.8	49.1	26.4	17.1	0.9	0.8
55~59	939 (100.0)	6.5	46.6	26.0	19.9	0.6	0.3
60~64	893 (100.0)	8.2	45.0	24.1	21.4	0.4	0.9
65~69	722 (100.0)	12.3	41.3	22.4	22.9	0.1	1.0

と同じであるが、目に付くのは「高齢化が深刻になる」を挙げた人の割合は前回の41.4%から急増したことである。この5年間に出生率低下と人口高齢化に伴う諸問題の因果連関が国民各層により深く認識・危惧されてきていることを窺わせる。一方において人口減少を理由とするものは少ないことは、人口の規模を心配しているのではなくその年齢構造が問題であると意識しているといえよう。ただし年齢別にみると（表24）、高齢者層では人口減少および民族活力の喪失を危惧する人が多く、高齢化を理由とするものはより若い層に比べれば少ない。高齢化を最も危惧しているのは20歳代後半から30歳代の年齢層である。

3. 低出生率対策の必要性和内容

この調査では前回調査に引き続き、日本の出生力低下を「望ましくない」と答えた回答者に限って、出生率を引き上げるために何らかの対策をとるべきかを三つの選択肢によって尋ねた。結果は(表25)、「何らかの対策をとるべき」は81.1%、「どちらでもかまわない」(10.4%)、「いかなる対策もとるべきではない」(3.7%)となった。この順序も前回調査結果と変わりはないが、「何らかの対策をとるべき」と考える人の割合が、前回(76.0%)よりも大きく増加したことが注目され、出生力低下問題への国民の関心の深まりと危機意識を反映していると言えよう。

さらに前回調査と全く同様に、出生率低下を「望ましくない」と答え、かつ「何らかの対策をとるべき」と答えた人に対して「どのような対策をとるべきか」を5項目からの選択(最も重要と次に重要と思うものを選択)の形で尋ねている。表26によると最も重要な項目としては、「子育ての経済的負担を軽減」が49.9%で最も多く、「結婚しやすい環境づくり」(26.9%)、「育児休業制度をより一層充実」(11.8%)、「保育所などの施設を充実」(8.5%)が続く。「人工妊娠中絶の規制強化」(1.3%)への支持は非常に少ない。そのことは中絶規制強化を第2位にあげるものもわずか1.3%であることから確認される。この順序は男女別にみても変わらないが(表27)、「子育ての経済的負担を軽減」および「結婚しやすい環境づくり」の合計は女性(71.1%)よりも男性(82.0%)が多く、一方、「育児休業制度をより一層充実」および「保育所などの施設を充実」の合計は女性(25.6%)が男性(14.9%)を上回っている。すなわち子育てと職業生活を両立させるような支援政策へのニーズが女性においてより強く現れている。

前回調査結果と比較すると「経済的負担の軽減」、「結婚しやすい環境づくり」の比重はやや低くなり、「育児休業」「保育所などの施設」の充実をあげるものがやや増加した。前回調査以降、公務員や民間企業において育児休業制度の導入がはかられてきており、すでに具体化しつつある出産・子育て支援制度の改善への期待が高まっていると言えよう。

表25 出生率低下対策の是非

	標本数	いかなる対策も不要	どちらでもかまわない	何らかの対策が必要	不詳・無回答
第1回	9,180 (100.0)	3.7	12.2	76.0	8.0
第2回	9,504 (100.0)	3.7	10.4	81.1	4.8

表26 出生率低下対策の内容(最も重要なもの)

	標本数	結婚しやすい環境づくり	子育ての経済的負担の軽減	保育所等の施設の充実	育児休業制度の一層の充実	人工妊娠中絶の規制を強化	その他	不詳・無回答
第1回	6,977 (100.0)	29.1	53.1	6.6	6.8	1.4	1.2	1.7
第2回	7,703 (100.0)	26.9	49.9	8.5	11.8	1.3	1.1	0.5

表27 男女別出生率低下対策の内容(最も重要なもの)

	標本数	結婚しやすい環境づくり	子育ての経済的負担の軽減	保育所等の施設の充実	育児休業制度の一層の充実	人工妊娠中絶の規制を強化	その他	不詳・無回答
男	3,823 (100.0)	30.9	51.5	6.1	8.8	1.1	1.5	0.5
女	3,880 (100.0)	22.9	48.8	10.9	14.7	1.4	0.8	0.5

VI 日本人口の高齢化

総務庁の推計によると、1995年年央の65歳以上の老年人口割合は14.4%と5年前（12.1%）より、人口の高齢化は進行している。将来推計によると⁷⁾、わが国の低出生率は当分続き、また平均寿命も伸長すると予測されており、高齢化はさらに急速に進行し、2007年には20%を超え、国民の5人に1人は老年人口となる。そして、2010年には、わが国が世界で最も老年人口割合の高い国となる。さらに高齢化は進行し、2018年には25%を超え、実に国民の4人に1人は老年人口であるというこれまで諸外国でも経験したことのない超高齢社会を迎えることになり、人口高齢化の対策が重要な課題となっている。この高齢化問題について国民の意識がどのように変わっているかを知ることが本調査の目的のひとつである。

1. 将来人口高齢化への評価

今回調査では、前回と同様、日本人口の高齢化が進み、20年後には日本人の4人に1人が65歳以上の高齢者になるという情報を与え、これについての評価を5段階評価で尋ねた（表28）。これによると、「困ったことだ」とする人が42.6%と最も多く、「非常に困ったことだ」とあわせて57.3%と半数以上の人が、高齢化については望ましくないという否定的見解をもっていることがわかる。

前回調査では51.5%であったから、否定的見解の人が増加し、将来の人口高齢化に対する危機感がより浸透していることが窺える。また、男女各年齢について前回と比較してみるといずれも否定的見解の人が増加している。今回の調査について男女別（表29）にみると、「（非常に）困ったことだ」と

表28 将来の高齢化への評価

	標本数	非常によいことだ	よいことだ	どちらともいえない	困ったことだ	非常に困ったことだ	不詳・無回答
第1回	22,811 (100.0)	1.2	3.0	36.0	39.5	12.0	8.3
第2回	22,497 (100.0)	0.8	2.2	33.9	42.6	14.7	5.9

表29 男女別、年齢別将来の高齢化への評価

男女/年齢	標本数	非常によいことだ	よいことだ	どちらともいえない	困ったことだ	非常に困ったことだ	不詳・無回答
男	10,971 (100.0)	0.9	2.4	33.2	41.9	15.5	6.1
女	11,526 (100.0)	0.6	2.0	34.5	43.1	13.9	5.8
20～24	2,536 (100.0)	0.9	2.1	35.6	39.2	17.2	5.0
25～29	2,191 (100.0)	0.5	1.8	34.3	41.4	18.0	4.1
30～34	2,176 (100.0)	0.6	1.5	36.7	41.3	16.6	3.2
35～39	2,163 (100.0)	0.5	1.9	37.7	42.1	14.4	3.3
40～44	2,571 (100.0)	0.8	1.6	36.8	42.5	14.4	4.0
45～49	2,875 (100.0)	0.6	2.5	33.4	44.0	13.1	6.3
50～54	2,450 (100.0)	1.0	2.4	31.2	44.0	15.1	6.3
55～59	2,102 (100.0)	0.8	3.3	32.1	43.3	13.2	7.3
60～64	1,939 (100.0)	0.9	2.3	29.2	44.1	12.2	11.2
65～69	1,494 (100.0)	0.9	2.9	29.9	44.4	10.9	10.9

7) 厚生省人口問題研究所（阿藤誠，金子武治，小島宏，金子隆一，大場保，三田房美），『日本の将来推計人口－平成3（1991）～37（2025）年－（平成38（2026）～102（2090）年参考推計』，研究資料第274号，1992年9月

思っている人は男子57.4%，女子57.0%で差は認められない。また、年齢別にも差は認められない。なお、前回と同様「不詳・無回答」が高齢者層に多い。

属性別にみると（表30）、配偶関係別には、有配偶者に「（非常に）困ったことだ」という否定的見

表30 属性別将来の高齢化への評価

(%)

属 性	第2回意識調査					第1回意識調査				
	標 本 数	良 い こ と だ	い ど ち ら な い も	困 っ た こ と だ	不 詳 ・ 無 回 答	標 本 数	良 い こ と だ	い ど ち ら な い も	困 っ た こ と だ	不 詳 ・ 無 回 答
配偶関係										
未 有 死	婚 偶 別	4,981 (100.0)	3.0	37.7	53.7	5.6	… (100.0)	…	…	…
	配 偶 別	15,637 (100.0)	2.8	32.9	59.1	5.2	15,366 (100.0)	4.2	35.7	53.3
	離 別	1,399 (100.0)	4.0	33.0	55.0	10.1	… (100.0)	…	…	…
学 歴										
義 務 教 育	短 期 大 学	4,289 (100.0)	3.6	34.2	53.6	8.9	5,771 (100.0)	5.6	37.4	45.3
	大 学	8,957 (100.0)	2.8	35.3	58.2	3.6	8,851 (100.0)	3.9	35.9	53.3
	短 期 大 学	1,820 (100.0)	2.1	33.7	61.9	2.2	1,604 (100.0)	2.2	34.5	57.8
	大 学	3,792 (100.0)	2.7	34.4	59.7	2.0	3,142 (100.0)	3.2	33.1	60.0
収 入										
な し	100万円未満	3,198 (100.0)	2.5	37.7	56.0	3.8	3,371 (100.0)	3.2	38.7	50.9
	100～200万円未満	3,228 (100.0)	3.0	33.5	58.2	5.2	3,383 (100.0)	3.9	37.2	50.0
	200～300万円未満	2,475 (100.0)	3.0	36.8	54.6	5.5	3,050 (100.0)	4.9	37.9	49.2
	300～400万円未満	2,896 (100.0)	3.8	35.0	57.1	4.1	3,230 (100.0)	3.9	36.8	51.8
	400～500万円未満	2,467 (100.0)	3.0	34.0	59.0	4.0	2,463 (100.0)	4.0	35.1	54.8
	500～600万円未満	1,848 (100.0)	3.6	33.2	60.4	2.7	1,849 (100.0)	4.4	33.7	55.8
	600～700万円未満	1,415 (100.0)	2.0	33.9	61.9	2.2	1,311 (100.0)	4.5	34.9	55.2
	700～1,000万円未満	1,003 (100.0)	2.7	33.9	60.8	2.7	791 (100.0)	5.6	32.9	56.6
	1,000～1,500万円未満	1,477 (100.0)	2.5	30.0	64.6	2.8	982 (100.0)	3.8	31.5	60.1
	1,500万円以上	615 (100.0)	2.8	29.3	65.5	2.4	367 (100.0)	4.6	29.4	62.4
213 (100.0)	1.4	31.0	61.5	6.1	174 (100.0)	12.1	23.0	58.0	6.9	
従業上の地位										
経 営 者 ・ 自 営 業 主	家 族 従 業 者	2,497 (100.0)	4.2	31.4	58.9	5.5	2,638 (100.0)	5.3	34.2	52.3
	正 規 の 職 員	1,470 (100.0)	3.1	34.2	56.9	5.8	1,718 (100.0)	4.7	35.9	51.0
	パ ー ト ・ ア ル バ イ ト な ど	9,022 (100.0)	2.6	34.5	60.1	2.7	8,770 (100.0)	3.6	36.2	54.7
	内 職	2,904 (100.0)	2.8	36.2	56.6	4.4	2,792 (100.0)	4.4	37.9	49.3
	学 生	223 (100.0)	4.0	31.4	56.5	8.1	393 (100.0)	3.8	39.9	50.4
	無 職	512 (100.0)	3.5	29.5	65.7	1.4	442 (100.0)	1.1	33.3	62.2
	4,308 (100.0)	2.6	35.7	57.7	3.9	4,168 (100.0)	4.5	36.9	51.7	6.9
職 業										
事 務 ・ 技 術 ・ 管 理 関 係 職 業	販 売 ・ サ ー ビ ス 関 係 職 業	6,865 (100.0)	2.6	32.7	62.3	2.3	6,441 (100.0)	3.5	33.8	57.6
	生 産 ・ 運 輸 関 係 職 業	3,914 (100.0)	3.3	34.8	57.8	4.1	3,420 (100.0)	4.1	35.7	53.1
	農 林 漁 業 関 係 職 業	3,441 (100.0)	3.4	36.7	55.9	4.0	3,622 (100.0)	4.2	40.4	49.0
	574 (100.0)	2.7	30.3	62.5	4.4	822 (100.0)	5.8	36.4	50.7	7.1
理想子供数										
0 1 2 3 4 5 人 以 上	人	159 (100.0)	12.0	58.5	24.5	5.0	102 (100.0)	12.7	47.1	32.4
	人	309 (100.0)	12.9	46.3	39.1	1.6	217 (100.0)	10.1	45.2	38.2
	人	9,075 (100.0)	3.0	40.9	54.7	1.4	7,787 (100.0)	4.1	42.5	48.3
	人	10,555 (100.0)	2.7	30.9	64.6	1.9	11,911 (100.0)	3.8	33.4	57.1
	人	634 (100.0)	3.8	24.6	69.4	2.2	864 (100.0)	5.2	28.2	58.7
	人 以 上	126 (100.0)	2.4	31.0	65.1	1.6	146 (100.0)	9.6	31.5	53.4

解を持つ人の割合が高い(59.1%)。自分自身とともに子供の将来も合わせてのことと思われる。学歴別には、前回と同様で、義務教育修了者に否定的見解(53.6%)の割合が低いことが目立つ。収入別では収入が高い700~1000万円, 1000~1500万円未満の層に否定的見解(それぞれ64.5%, 65.5%)の割合が高くなっているのも前回と同様である。従業上の地位別では、学生に否定的見解(65.7%)の割合が最も高く、最も低い内職(56.5%)と比較し9.2ポイント、学生の次に高い正規の職員(60.1%)と比べても5.6ポイント高くなっている。職業別には、事務・技術・管理関係職業(62.3%)と農林漁業関係職業(62.5%)が高く、販売・サービス関係職業(57.8%)及び生産・運輸関係職業(55.9%)と4.5~6.6ポイントの差がある。農林漁業関係職業従事者で高いのは実際に高齢化しており、後継者不足等深刻な事態に直面していることによると考えられる。理想子供数別には、理想子供数が0または1人のところで否定的見解(24.5%, 39.1%)の割合がことに低い。

2. 将来の人口高齢化への緩和対策

将来の高齢化を「困ったことだ」と回答した人(全体の57.3%)に対して、高齢化を緩和するために何か対策をとる必要があるか。あるとすれば、どのような対策かを尋ねている(表31)。これによると、「いかなる対策もとる必要はない」は僅かに7.9%であり、前回調査とはほぼ同じ割合となっている。高齢化緩和対策を必要とした人のなかで、最も多いのが「出産奨励のための対策をとるべきである」とする人で半数以上(68.1%)あり、前回調査(53.8%)を大きく上回った。逆に、「外国人の入国を容易にすべきである」あるいは「外国人受入れと、出産奨励の両対策をとるべきである」とした人の割合は減少している。好景気による労働力不足の時代と不景気の時代背景の違いもひとつの要因であろう。

表31 将来の人口高齢化への緩和対策

	標本数	いかなる 対策もとる 必要はない	外国人の 入国を容易 にする	出産奨励の ための対策 をとる	外国人の 受入れと出 産奨励の両 対策をとる	その他	不詳・ 無回答
第1回	12,874 (100.0)	7.9	3.0	68.1	10.3	6.5	4.2
第2回	11,729 (100.0)	8.7	7.3	53.8	15.2	7.1	7.9

高齢化については、出生率低下に対し否定的見解の人にその理由を尋ねているが、その選択肢として「高齢化がますます深刻になるから」を設けている。前回調査でも同様であったが、これをあげる人が最も多く、さらにその割合も41.4%から52.4%と大きく増加している。

以上のことから、人口高齢化のひとつの要因が出生数の減少にあると考え、少子化と高齢化を結びつけて危惧する人が多くなっているといえる。

男女別(表32)には、男子の方が「いかなる対策もとる必要はない」とした割合が大きく、「出産奨励のための対策をとるべきである」の割合が女子の方に大きい。また、年齢別には、若い人の方に、「いかなる対策もとる必要はない」とした割合が大きく、「出産奨励のための対策をとるべきである」の割合が高齢者の方に大きい。また、前回多かった「不詳・無回答」が7.9%から4.2%と半分以下に低下しており、国民の関心が強まったことが窺える。

属性別にみると(表33)、配偶関係別には「出産奨励のための対策をとるべきである」とする割合が、有配偶者は未婚者より10ポイントも大きくなっており、逆に、「いかなる対策もとる必要はない」とする割合は、未婚者は有配偶者の倍近くある。従業上の地位別では、学生で「いかなる対策もとる必要はない」とする割合が大きく、「出産奨励のための対策をとるべきである」とする割合が小さい。

表32 男女別、年齢別将来の高齢化への対策

(%)

男女／年齢	標本数	いかなる対策もとる必要はない	外国人の 入国を容易 にする	出産奨励の ための対策 をとる	外国人の 受入れと 出産奨励の 両対策をとる	その他	不詳・ 無回答
男	6,302 (100.0)	8.3	3.6	66.6	11.8	6.2	3.3
女	6,572 (100.0)	7.4	2.4	69.6	8.9	6.7	4.9
20～24	1,430 (100.0)	12.9	3.4	61.6	12.9	7.0	2.2
25～29	1,300 (100.0)	9.5	2.5	66.2	11.1	7.6	3.0
30～34	1,261 (100.0)	7.5	2.4	67.9	11.3	8.2	2.7
35～39	1,223 (100.0)	9.0	3.9	65.3	12.2	6.0	3.6
40～44	1,463 (100.0)	7.5	3.5	66.3	11.3	7.2	4.2
45～49	1,642 (100.0)	6.9	3.2	68.1	10.0	6.9	4.8
50～54	1,447 (100.0)	7.4	3.2	70.7	7.9	6.0	4.8
55～59	1,188 (100.0)	6.6	2.5	71.8	8.8	4.8	5.6
60～64	1,093 (100.0)	5.3	2.4	72.0	8.8	5.5	6.0
65～69	827 (100.0)	4.5	2.7	75.5	7.7	4.2	5.4

これは年齢別にみた結果、若い人の方に、「いかなる対策もとる必要はない」とした割合が大きく、「出産奨励のための対策をとるべきである」の割合が高齢者の方に大きいことと符合する。学歴別には、大学・大学院卒業者に「いかなる対策もとる必要はない」とする割合が大きく、「出産奨励のための対策をとるべきである」とする割合が小さい。収入別には、高収入者で「いかなる対策もとる必要はない」とする割合大きい。職業別には、事務・技術・管理関係職業で「いかなる対策もとる必要はない」とする割合が大きく、「出産奨励のための対策をとるべきである」とする割合が小さい。理想子供数別には、理想子供数が多いほど「出産奨励のための対策をとるべきである」の割合が高く、理想子供数0人で「外国人の入国を容易にすべきである」あるいは「外国人の受入れと、出産奨励の両対策をとるべきである」をプラスすると、「出産奨励のための対策をとるべきである」の割合より大きくなり、外国人受入れで高齢化を止めようとする考えのようである。また、理想子供数1人でも「出産奨励のための対策をとるべきである」は半分以下である。

前回調査と比較してみると、年齢・学歴・収入・従業上の地位はすべてのカテゴリーで「出産奨励のための対策をとるべきである」が増加しているが、職業別にみて「農林漁業関係職業」のみわずかに減少している。

Ⅶ 老人の扶養・介護ならびに出産と子育て

今回調査では初めて、老人の扶養・介護に関する国や自治体の施策の整備と出産と子育てに関する国や自治体の支援政策についての国民の意識を尋ねている。

老人の扶養・介護については、「老人の扶養・介護は家族・親族が負担する事は困難であるから、家族・親族の助けに頼らずとも老人が自活していけるような仕組みを国や自治体が整備していくべきである」、出産と子育てについては、「出産と子育ては社会を支える次世代を育成するという意味では社会全体の問題であり、国や自治体は両親・家族の負担を減らすように積極的な支援政策をとるべきである」という質問に対し、それぞれ5段階評価で尋ねている。

結果は(表34)、老人の扶養・介護に関する国や自治体の整備については「どちらかといえば賛成」が33.5%と最も多く、次いで、「まったく賛成」が32.2%である。賛成が合わせて65.7%と約3分の2の人が国や自治体の施策の整備を望んでいることがわかる。男女別には女子の方に「賛成」が多い。

表33 属性別「将来の高齢化」への対策

(%)

属性	標本数	いかなる対策もとる必要はない	外国人の入国を容易にする	出産奨励のため対策をとる	外国人の受入れと出産奨励の両方をとる	その他	不詳・無回答
配偶関係							
未婚	2,676 (100.0)	12.2	3.8	60.5	12.4	8.0	3.0
有配偶	9,247 (100.0)	6.7	2.7	70.4	9.9	6.1	4.2
死別	770 (100.0)	6.3	3.6	68.7	8.8	6.9	5.6
学歴							
義務教育	2,298 (100.0)	6.0	2.7	73.1	8.3	3.5	6.4
高校	5,217 (100.0)	7.0	3.1	68.8	10.6	6.3	4.2
短期大	1,126 (100.0)	8.3	2.8	68.9	9.5	8.0	2.5
大	2,407 (100.0)	11.3	3.4	62.0	12.3	8.6	2.3
収入							
なし	1,789 (100.0)	7.0	2.6	70.0	9.2	6.5	4.8
100万円未満	1,880 (100.0)	8.2	2.4	69.3	9.1	6.8	4.1
100~200万円未満	1,353 (100.0)	7.5	2.7	69.0	10.8	5.0	5.0
200~300万円未満	1,653 (100.0)	7.3	2.7	67.9	11.5	6.5	4.1
300~400万円未満	1,454 (100.0)	8.2	4.0	68.1	9.0	6.5	4.2
400~500万円未満	1,117 (100.0)	8.3	3.8	67.8	11.4	5.8	3.0
500~600万円未満	876 (100.0)	7.2	4.3	66.6	11.4	7.2	3.3
600~700万円未満	609 (100.0)	7.7	2.1	69.8	10.3	7.4	2.6
700~1,000万円未満	955 (100.0)	9.0	2.8	66.7	12.1	7.0	2.3
1,000~1,500万円未満	403 (100.0)	9.7	4.0	62.5	12.9	8.2	2.7
1,500万円以上	131 (100.0)	13.0	3.1	67.2	6.1	6.9	3.8
従業上の地位							
経営者・自営業主	1,470 (100.0)	6.3	3.9	68.0	11.0	6.2	4.6
家族従業者	836 (100.0)	7.2	3.0	70.9	9.2	4.9	4.8
正規の職員	5,419 (100.0)	9.1	3.2	66.4	11.3	7.0	3.1
パート・アルバイトなど	1,642 (100.0)	7.1	2.3	69.7	9.9	6.5	4.6
内職	126 (100.0)	6.3	1.6	71.4	11.9	4.0	4.8
学生	336 (100.0)	16.7	5.1	56.3	13.1	7.4	1.5
無職	2,488 (100.0)	6.3	2.4	72.3	8.6	6.6	3.8
職業							
事務・技術・管理関係職業	4,282 (100.0)	8.9	3.2	66.4	11.0	7.5	2.9
販売・サービス関係職業	2,264 (100.0)	7.2	2.7	69.8	10.3	5.8	4.2
生産・運輸関係職業	1,924 (100.0)	7.7	3.6	67.3	11.5	5.5	4.4
農林漁業関係職業	359 (100.0)	6.4	1.9	70.5	11.4	4.2	5.6
理想子ども数							
0人	39 (100.0)	7.7	15.4	30.8	20.7	15.4	10.3
1人	121 (100.0)	19.0	9.1	38.8	15.7	12.4	5.0
2人	4,971 (100.0)	10.9	3.7	63.2	10.6	7.1	4.4
3人	6,815 (100.0)	5.9	2.5	72.1	10.0	5.8	3.7
4人	440 (100.0)	4.1	1.4	76.6	9.5	5.2	3.2
5人以上	82 (100.0)	6.1	2.4	64.6	12.2	9.8	4.9

また、年齢別には、若い人の賛成が少なく、40歳代~50歳代に賛成が多い。老人の扶養・介護に直面している年代の要求を反映している結果であろう。

出産と子育てに関する国や自治体の支援政策については「まったく賛成」とする人の割合が38.7%で最も多く、次いで「どちらかという賛成」が31.2%である。賛成があわせて69.9%にものぼり、国や自治体の支援政策を望んでいることがわかる。男女差はほとんど認められない。年齢別には20歳

表34 男女別、年齢別老人の扶養・介護に関する国・自治体の整備
及び出産・子育てへの国・自治体の支援

(%)

男女/年齢	全 体	ま っ た く 賛 成	どちらかと い えば 賛 成	どちらとも い えない	どちらかと い えば 反 対	ま っ た く 反 対	不 詳 回 答
老人の扶養・介護に関する国・自治体の施策の整備							
全 体	22,497 (100.0)	32.2	33.5	22.2	5.5	0.9	5.7
男	10,971 (100.0)	31.8	32.7	21.7	6.6	1.3	5.9
女	11,526 (100.0)	32.6	34.2	22.6	4.5	0.6	5.5
20~24	2,536 (100.0)	24.3	34.0	27.3	8.3	1.2	4.9
25~29	2,191 (100.0)	24.6	35.3	27.4	8.3	1.0	3.5
30~34	2,176 (100.0)	26.3	37.3	26.6	6.0	1.0	2.9
35~39	2,163 (100.0)	28.6	36.8	24.6	6.0	0.8	3.1
40~44	2,571 (100.0)	34.6	35.6	19.8	5.3	1.2	3.4
45~49	2,875 (100.0)	35.4	31.8	21.4	4.8	0.9	5.7
50~54	2,450 (100.0)	38.4	32.5	17.7	4.2	0.8	6.4
55~59	2,102 (100.0)	37.7	30.9	19.6	3.4	0.9	7.4
60~64	1,939 (100.0)	35.8	30.3	18.4	3.9	0.5	11.2
65~69	1,494 (100.0)	37.8	28.2	17.6	4.1	0.6	11.6
出産と子育てへの国・自治体の支援							
全 体	22,497 (100.0)	38.7	31.2	19.9	2.8	0.7	6.7
男	10,971 (100.0)	39.9	30.3	19.0	3.0	0.9	6.9
女	11,526 (100.0)	37.6	31.9	20.8	2.6	0.5	6.5
20~24	2,536 (100.0)	37.8	32.1	22.6	1.8	0.7	5.0
25~29	2,191 (100.0)	42.4	32.2	18.4	2.4	0.5	4.1
30~34	2,176 (100.0)	45.9	30.9	17.6	1.7	0.4	3.5
35~39	2,163 (100.0)	40.8	32.3	20.1	2.5	0.6	3.7
40~44	2,571 (100.0)	41.2	30.6	20.5	2.4	0.8	4.5
45~49	2,875 (100.0)	35.8	31.6	21.4	3.8	0.9	6.6
50~54	2,450 (100.0)	36.3	30.7	20.6	3.5	1.3	7.6
55~59	2,102 (100.0)	34.9	31.1	20.6	3.9	0.7	8.7
60~64	1,939 (100.0)	34.9	30.1	18.1	3.1	0.6	13.3
65~69	1,494 (100.0)	36.9	29.0	17.1	3.0	0.4	13.6

代後半～30歳代に賛成が多く、出産と子育てに直面している年代の要求を反映している結果であろう。

VIII 日本の人口規模

かつて日本では人口が多すぎるという考え方が強かった。明治以来の近代化のもとで、日本人口は増加を続け、大正・昭和初期、そして戦後10年ほどは過剰人口問題が日本の大きな関心事となっていた。1959年（昭和34年）に公表された最初の『人口白書』⁸⁾においては、戦後から1959年当時まで、過剰人口の実感は国民的常識であると述べられている。一方、1950年代末に「少産少死体制」が確立され、少なくとも1960年代以降に生まれた人々にとっては、日本の人口規模云々といった話題は学校教育においても、現実の生活においても強く意識されることはなかったと思われる。しかしながら、前回調査の実施（1990年6月）直後に1989年の合計特殊出生率が公表され、「1.57ショック」が引き起こされた。それにとまって、出生率の低下が引き起こす将来の労働力不足や急速な高齢化がマスコミでしばしば取り上げられたことから、将来の日本人口、とりわけ若年人口の減少についての不安感

8) 人口問題審議会編『人口白書 転換期日本の人口問題 昭和34年』、大蔵省印刷局、1959年8月

がこの5年間でかなり意識されるようになってきている。こうした問題意識のもとで、日本人が抱く日本の人口規模に関する意識が、前回調査と比べてどう変化しているかをみるのが本章の目的である。

1. 人口規模

この項目では、1994年（平成6年）の日本人口1億3千万人が多過ぎるか少な過ぎるかについて、5段階評価で尋ねている。質問の形式と選択肢は前回とまったく同じである。結果は（表35）、「ちょうどよい」が38.3%で最も多く、次が「やや多過ぎる」（37.2%）である。前回の調査では「やや多過ぎる（37.2%）」が「ちょうどよい（35.1%）」を上回っていたが、今回は「ちょうどよい」が増加したため、両者が逆転している。「非常に多過ぎる」と「やや多過ぎる」を加えた「多過ぎる」が全体の50%弱を占め、依然として人口過剰感を抱く人が多いものの、前回と比較すると、近年は出生率低下が広く認識されるようになったためか、人口過剰感はいくぶん和らいでいるようである。

男女別にみると（表36）、男子では依然として「やや多過ぎる」が「ちょうどよい」を上回っているが、女子では「ちょうどよい」が第一位となっている。人口過剰感は男子に強く意識されていることがわかる。年齢別では、「（非常に、やや）少な過ぎる」と感じる人は高齢になるほど多くなる。また、「（非常に、やや）多過ぎる」と答えた人の割合が45～54歳でやや高い。5年前の調査では今回より5歳若い40～49歳で「（非常に、やや）多過ぎる」が多く、このコーホート（1941-1950年生まれ）は2回の調査を通じて他のコーホートよりも強い人口過剰意識を示したことになる。ベビーブーム世代を含むこのコーホートにとって、戦後の人口過剰を強く実感させられる時期に成長したことが、人口過剰の意識をいまでも強く持っている理由の一つであると考えられる。なお、高齢者では「不詳・無回答」が多くなっている。

また、学歴に関してみると（表37）、高学歴ほど「（非常に、やや）多すぎる」の割合が高く、「不詳・

表35 現在の日本の人口規模への評価

	標本数	非常に多過ぎる	やや多過ぎる	ちょうどよい	やや少な過ぎる	少な過ぎる	不詳・無回答
第1回	22,811 (100.0)	9.5	37.2	35.1	5.8	0.5	11.9
第2回	22,497 (100.0)	8.6	37.2	38.3	5.5	0.5	10.0

表36 男女別、年齢別日本の人口規模への評価

男女/年齢	標本数	非常に多過ぎる	やや多過ぎる	ちょうどよい	やや少な過ぎる	少な過ぎる	不詳・無回答
男	10,971 (100.0)	10.8	38.5	36.0	5.3	0.5	8.8
女	11,526 (100.0)	6.5	35.9	40.4	5.7	0.4	11.1
20～24	2,536 (100.0)	8.4	38.0	42.7	3.4	0.3	7.2
25～29	2,191 (100.0)	7.9	36.9	44.5	3.5	0.2	7.1
30～34	2,176 (100.0)	9.1	36.9	43.8	3.9	0.2	6.1
35～39	2,163 (100.0)	8.7	38.6	41.0	4.5	0.2	7.1
40～44	2,571 (100.0)	8.2	39.6	38.5	4.8	0.5	8.4
45～49	2,875 (100.0)	9.4	40.9	32.6	5.7	0.6	10.9
50～54	2,450 (100.0)	10.5	38.4	33.7	5.6	0.5	11.4
55～59	2,102 (100.0)	8.7	35.8	34.2	7.6	0.4	13.4
60～64	1,939 (100.0)	7.7	32.7	35.1	8.6	0.8	15.2
65～69	1,494 (100.0)	6.2	29.0	38.0	10.1	1.1	15.5

表37 属性別日本の人口規模への評価

								(%)
属 性	標 本 数	非 常 に 多 過 ぎ る	や や 多 過 ぎ る	ち ょ う ど よ い	や や 少 な る 過 ぎ る	少 過 ぎ る	不 詳 ・ 無 回 答	
学 歴								
義 務 教 育	4,289 (100.0)	7.1	30.5	38.3	9.0	0.8	14.3	
高 校	8,957 (100.0)	8.0	38.4	39.4	5.8	0.4	8.1	
短 期 大 学	1,820 (100.0)	7.4	41.5	42.4	2.9	0.4	5.5	
大 学	3,792 (100.0)	13.2	45.5	33.5	2.6	0.1	5.1	
従 業 上 の 地 位								
経 営 者 ・ 自 営 業 主	2,497 (100.0)	9.7	36.5	36.0	7.6	0.6	9.7	
正 規 の 職 員	9,022 (100.0)	9.6	40.8	38.4	4.5	0.4	6.3	
パ ー ト ・ ア ル バ イ ト な ど	2,904 (100.0)	7.5	38.2	38.6	5.7	0.6	9.4	
学 生	512 (100.0)	13.5	43.8	36.7	2.0	0.2	3.9	
無 職	4,308 (100.0)	7.4	35.3	41.8	6.4	0.4	8.7	
職 業								
事 務 ・ 技 術 ・ 管 理 関 係 職 業	6,865 (100.0)	9.8	43.1	36.9	4.3	0.3	5.7	
販 売 ・ サ ー ビ ス 関 係 職 業	3,914 (100.0)	8.3	37.4	39.4	5.8	0.4	8.8	
生 産 ・ 運 輸 関 係 職 業	3,441 (100.0)	9.2	36.4	40.2	5.9	0.5	7.9	
農 林 漁 業 関 係 職 業	574 (100.0)	6.3	31.5	41.8	10.6	0.5	9.2	

表38 将来の日本の人口減少への評価

							(%)
	標 本 数	非 常 に 望 ま し い	望 ま し い	ど ち ら と も い え な い	望 ま し く な い	非 常 に 望 ま し く な い	不 詳 ・ 無 回 答
第 1 回	22,811 (100.0)	2.5	12.2	51.1	22.1	2.4	9.6
第 2 回	22,497 (100.0)	2.6	13.1	54.2	21.9	2.0	6.3

無回答」の割合が低くなる。従業上の地位及び職業別では、学生、正規の職員、事務・技術・管理関係職業で「(非常に、やや)多すぎる」と考える人が多い。農林漁業関係職業従事者では「やや少なすぎる」を選んだ割合が他と比べてかなり高くなっている。

2. 人口減少

ここでは、日本人口が2011年にピークに達した後で減少すると予想されることに対して、望ましいか望ましくないかを5段階評価で尋ねている。この項目も質問の形式と選択肢が前回から変更されていない。結果をみると(表38)、前回同様、「どちらともいえない」が過半数(54.2%)で最も多く、「望ましくない」と「非常に望ましくない」を加えた人口減少への否定的見解(23.9%)が、「望ましい」と「非常に望ましい」を加えた肯定的見解(15.7%)を上回っている。

前回と比較すると、肯定的見解がやや増加し、否定的見解がやや減少している。前問で日本の人口規模を「多すぎる」と感じる人が減少し、「ちょうどよい」が増加していることと合わせて考えると、日本の人口規模の推移に関しては現状のままでよいとする考えがいくぶん増加しつつあることが示唆される。

男女別にみると(表39)、男子の方が女子と比較して人口減少に肯定的である。人口減少に対して否定的見解を示した割合は男女でほとんど差がみられない。年齢別には、年齢が高くなるほど肯定的見解が減少し、否定的見解と「不詳・無回答」が増加する。

学歴別(表40)にみると、高学歴者ほど人口減少を肯定的にみる割合が高くなる。大学卒業者では

表39 男女別、年齢別将来の日本の人口減少への評価

(%)

男女/年齢	標本数	非常に望ましい	望ましい	どちらともいえない	望ましくない	非常に望ましくない	不詳・無回答
男	10,971 (100.0)	3.9	15.5	50.5	21.9	2.1	6.1
女	11,526 (100.0)	1.3	10.7	57.7	21.9	1.9	6.5
20～24	2,536 (100.0)	3.2	12.9	59.6	17.5	1.5	5.3
25～29	2,191 (100.0)	3.0	13.1	59.5	18.6	1.8	4.1
30～34	2,176 (100.0)	2.7	12.1	61.6	18.3	1.9	3.4
35～39	2,163 (100.0)	2.6	12.8	60.4	19.0	1.5	3.6
40～44	2,571 (100.0)	2.1	13.7	56.9	21.5	1.7	4.1
45～49	2,875 (100.0)	2.8	13.8	52.7	22.3	1.9	6.4
50～54	2,450 (100.0)	2.9	13.8	50.2	22.9	2.5	7.7
55～59	2,102 (100.0)	2.5	14.0	49.0	24.2	2.4	7.9
60～64	1,939 (100.0)	2.0	13.0	44.5	27.1	2.1	11.2
65～69	1,494 (100.0)	1.3	10.4	42.1	31.7	2.9	11.7

表40 属性別将来の日本の人口減少への評価

(%)

属性	標本数	非常に多過ぎる	やや多過ぎる	ちょうどよい	やや少な過ぎる	少な過ぎる	不詳・無回答
学 歴							
義務教育	4,289 (100.0)	1.8	10.2	52.6	23.6	2.4	9.4
高校	8,957 (100.0)	2.3	12.8	56.1	22.6	1.7	4.4
短期大	1,820 (100.0)	1.6	12.6	59.8	21.2	2.1	2.6
大 学	3,792 (100.0)	5.0	19.7	50.7	20.2	2.2	2.3
従業上の地位							
経営者・自営業主	2,497 (100.0)	3.3	14.5	49.4	24.0	2.7	6.1
正規の職員	9,022 (100.0)	3.1	14.9	55.1	21.5	2.0	3.3
パート・アルバイトなど	2,904 (100.0)	1.9	12.1	58.4	20.9	1.5	5.2
学生	512 (100.0)	5.9	18.8	53.9	17.4	2.3	1.8
無職	4,308 (100.0)	1.7	11.6	56.6	24.0	1.7	4.4
職 業							
事務・技術・管理関係職業	6,865 (100.0)	3.5	15.5	54.3	22.0	2.0	2.8
販売・サービス関係職業	3,914 (100.0)	2.2	13.2	54.9	22.3	2.3	5.1
生産・運輸関係職業	3,441 (100.0)	2.5	12.8	57.0	21.1	1.9	4.6
農林漁業関係職業	574 (100.0)	1.4	10.1	51.7	28.6	3.0	5.2

肯定的見解（24.7％）が否定的見解（22.4％）を上回っている。従業上の地位及び職業別では、将来の人口減少に肯定的な見解を強く示すのは学生と事務・技術・管理関係職業、否定的見解を強く示すのは経営者・自営業者、無職（主婦はこれに含まれる）、農林漁業関係職業の従事者である。

3. 人口減少対策

ここでは、今後予想される日本人口の減少を「望ましくない」あるいは「非常に望ましくない」と否定的にみた人（全体の23.9％）に対して、人口を減らさないための対策の必要性とその対策の種類を尋ねている。回答の対象者を人口減少への否定的見解を持つ人に限定しているので、必ずしも国民全体の意見ではないことに注意する必要がある。質問形式と選択肢は前回と同じである。

結果は（表41）、「出産奨励のための対策をとるべきである」という意見が圧倒的に多く（78.8％）、

表41 将来の日本の人口減少への対象

	標本数	いかなる 対策もとる 必要はない	外国人の 入国を容易 にする である	出産奨励の ための対策 をとるべき である	外国人受入 れと出産奨 励の両方の 対策をとる	そ の 他	不 詳 ・ 無 回 答
第1回	5,591 (100.0)	4.9	3.7	67.2	16.3	3.0	4.9
第2回	5,375 (100.0)	4.4	1.7	78.8	9.7	2.8	2.5

表42 男女別、年齢別将来の日本の人口減少への対策

男女/年齢	標本数	いかなる 対策もとる 必要はない	外国人の 入国を容易 にする である	出産奨励の ための対策 をとるべき である	外国人受入 れと出産奨 励の両方の 対策をとる	そ の 他	不 詳 ・ 無 回 答
男	2,630 (100.0)	4.4	2.1	77.6	11.7	2.4	1.8
女	2,745 (100.0)	4.4	1.4	80.0	7.9	3.1	3.2
20~24	446 (100.0)	6.1	1.1	77.4	11.9	2.9	0.7
25~29	439 (100.0)	4.3	1.8	77.7	11.4	3.0	1.8
30~34	445 (100.0)	4.3	0.7	79.6	10.8	3.1	1.6
35~39	597 (100.0)	4.2	2.8	76.5	10.1	4.0	2.3
40~44	697 (100.0)	4.6	1.7	77.3	10.5	3.4	2.4
45~49	624 (100.0)	4.3	1.9	80.6	6.9	2.9	3.4
50~54	560 (100.0)	3.4	1.8	79.6	10.4	2.9	2.0
55~59	567 (100.0)	1.8	1.8	84.1	7.2	1.9	3.2
60~64	516 (100.0)	3.7	1.7	80.4	7.9	1.7	4.5

「外国人の入国を容易にする」あるいは「外国人の受入と出産奨励の両方の対策をとる」を合わせた意見が11.4%と少ないことがわかる。前回結果と比較すると、「出産奨励のための対策をとるべきである」をあげる人の割合は67.2%から78.8%に増加し、外国人の受け入れに関わる対策をとるべきという意見（「外国人の入国を容易にする」あるいは「外国人の受入と出産奨励の両方の対策」）をあげる人の割合は20.0%から11.4%へと大幅に低下している。理由としては、好景気であった前回調査の時点では外国人労働力の必要性への認識が高かったのが、不景気になり外国人の受け入れに対してやや消極的になったという側面と、出生率低下がさらに広く知られるようになり、人々の間で出産奨励のための対策がより現実的に感じられるようになったという側面の二つが考えられる。

男女別には（表42）、女子に「出産奨励のための対策をとるべきである」をあげる人が多く、男子に「外国人受入と出産奨励の両方の対策をとる」をあげる人が多い。女子は外国人の受け入れに関わる2つの選択肢を選ぶ割合が男子よりも明らかに低くなっている。年齢別では、「出産奨励のための対策をとるべきである」をあげる人は高齢者ほど多く、若年齢ほど「外国人受入と出産奨励の両方の対策をとる」と「対策をとる必要はない」をあげる人が多い。

また、社会・経済的属性別にみると（表省略）、学生で「いかなる対策もとる必要はない」が非常に多くなっている。しかし、前述した人口規模や人口減少への評価に関する質問と比較して、この質問では社会・経済的属性による回答傾向の違いが明瞭でない。

IX 人口の一極集中

1980年代後半は首都圏への人口や産業の一極集中がますます強まった。とりわけ、企業の管理部門や資金運用部門の集中によって、東京は「世界都市」とも言われ、そのあり方について活発な論議が

なされた。1990年代になると遷都も本格的に検討されるようになり、首都圏における人口の一極集中をどのように解決すべきかについてはなおも関心が高まりつつある。そこで今回から首都圏における人口の一極集中に対する評価及び対策を問う質問を新たに設定した。

1. 一極集中への評価

ここでは「首都圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）への人口の一極集中傾向に対して、国や自治体は何らかの対策をとるべきか」について尋ねている（表43）。結果は、「一極集中を緩和するためになにか対策をとるべき」という一極集中を是正すべきとする意見（一極集中是正派）が58.4%と過半数を占めている。「一極集中は仕方ないことなのでむしろ首都圏における居住環境改善のための施策を推進すべき」という現状追認・首都圏整備派は25.9%である。また、「いかなる対策も必要ではない」とする放任派は3.0%と少なく、人々の大半が何らかの対策を求めていることが明らかになった。なお、「不詳・無回答」が11.9%とやや多くなっている。

総理府の『国土の将来像に関する世論調査』⁹⁾（表44）においても、将来の日本の人口分布について、大都市圏への人口集中がさらに強まればよいと考える人はわずかに2.6%であり、現在よりも地方圏への分散を望む人が72.5%と大半を占めている。現状維持がよいとする人は18.3%であった。質問の仕方が異なるので比較は慎重に行う必要があるが、さらなる集中よりも分散を望む人が圧倒的に多いという点では一致している。

表43 男女別、年齢別首都圏への一極集中に対する評価

男女/年齢	標本数	一極集中を緩和する対策をとるべき	首都圏の居住環境改善の施策を推進する	いかなる対策も必要ではない	その他	不詳・無回答
全体	22,497 (100.0)	58.4	25.9	3.0	0.8	11.9
男	10,971 (100.0)	61.2	23.7	3.2	0.7	11.2
女	11,526 (100.0)	55.7	28.1	2.8	0.8	12.5
20~24	2,536 (100.0)	53.7	30.8	4.9	0.7	9.9
25~29	2,191 (100.0)	57.1	30.0	3.9	1.0	8.0
30~34	2,176 (100.0)	60.0	29.0	3.3	0.6	7.1
35~39	2,163 (100.0)	60.9	27.3	2.8	0.9	8.1
40~44	2,571 (100.0)	63.5	24.0	2.6	0.5	9.4
45~49	2,875 (100.0)	59.3	24.9	2.6	0.8	12.5
50~54	2,450 (100.0)	58.3	24.7	2.5	0.5	14.0
55~59	2,102 (100.0)	58.0	24.5	2.0	0.5	14.9
60~64	1,939 (100.0)	56.1	21.5	2.7	1.0	18.7
65~69	1,494 (100.0)	55.2	20.4	2.2	1.7	20.4

表44 男女別将来の人口分布について

男女/居住地域	標本数	現在より東京、大阪、名古屋といった大都市圏に集中するのが望ましい	現在より地方圏に分散するのが望ましい	現在と同じくらいが望ましい	わからない
全体	2,153 (100.0)	2.6	72.5	18.3	6.5
男	956 (100.0)	2.8	78.2	14.6	4.3
女	1,197 (100.0)	2.4	67.9	21.3	8.4
東京都区部	126 (100.0)	3.2	69.0	25.4	2.4

資料：総理府「国土の将来像に関する世論調査」（平成6年2月）より

9) 総理府『国土の将来像に関する世論調査』1994年2月

男女別にみると（表43）、男子には「一極集中の緩和対策をとるべき」という一極集中是正派が多く、女子には「首都圏における居住環境改善のための施策を推進すべき」という現状追認・首都圏整備派が多い。同様の傾向は総理府調査でも見出すことができ（表44）「現在よりも地方圏に分散するのが望ましい」は男子により多く、「現在と同じくらいが望ましい」は女子に多い。また、年齢による意識の差はあまり顕著にはみられないが、高齢になるほど「不詳・無回答」が多くなる。

学歴別にみると（表45）、高学歴ほど「一極集中緩和対策をとるべき」という一極集中是正派が多くなり、「首都圏における居住環境改善のための施策を推進すべき」とする現状追認・首都圏整備派と「不詳・無回答」が減少する。従業上の地位別では正規の職員と学生に一極集中是正派が多く、職業別には事務・技術・管理関係職業と農林漁業関係職業において一極集中是正派が多い。

居住地域別にみると（表46）、首都圏居住者には一極集中是正派が他より少なく、現状追認・首都圏整備派が多い。阪神圏と非大都市圏の居住者には一極集中是正派が多くなっている。他方、各居住地域のなかで属性（男女及び学歴）別にみると、どの地域においても男子は女子よりも一極集中是正派が多く、現状追認・首都圏整備派が少なくなっている。また学歴については、同一地域内でも学歴が高くなるほど、一極集中是正派が増える傾向があることがわかる。最も一極集中是正の意識が強いのは非大都市圏の大学卒業者であり、現状追認・首都圏整備を最も望んでいるのは首都圏に居住する女子であることが読みとれる。

以上より、首都圏の一極集中に対して、それを是正していくべきだという意識は女子よりも男子に強く、学歴でみると高学歴ほどその意識が強いことがわかる。居住地域別にみると、当然のことであるが、首都圏居住者は現状追認・首都圏整備派が多く、非大都市圏の居住者には一極集中を是正すべきという意識が強い。職業において事務・技術・管理関係職業と農林漁業関係職業に一極集中是正派が多かったのは、高学歴者と非大都市圏居住者に一極集中是正派が多いことに呼応していると考えられる。

表45 属性別首都圏への一極集中に対する評価

属 性	標 本 数	（％）				
		一極集中を緩和するべき	首都圏の居住環境改善の施策を推進する	いかなる対策も必要ではない	そ の 他	不 詳 ・ 無 回 答
学 歴						
義務教育	4,289 (100.0)	49.2	27.5	3.2	1.1	19.0
高校	8,957 (100.0)	60.3	26.7	3.1	0.7	9.2
短期大学	1,820 (100.0)	65.6	25.4	2.5	0.5	5.9
大学	3,792 (100.0)	71.1	21.2	2.2	0.5	5.0
従業上の地位						
経営者・自営業主	2,497 (100.0)	60.6	24.1	2.8	0.7	11.7
正規の職員	9,022 (100.0)	62.5	25.9	3.2	0.7	7.8
パート・アルバイトなど	2,904 (100.0)	56.1	29.3	2.8	0.8	11.1
学生	512 (100.0)	67.0	24.0	4.3	0.2	4.5
無職	4,308 (100.0)	58.8	26.7	3.0	1.1	10.5
職 業						
事務・技術・管理関係職業	6,865 (100.0)	66.1	24.9	2.3	0.5	6.2
販売・サービス関係職業	3,914 (100.0)	56.7	28.6	3.1	1.0	10.6
生産・運輸関係職業	3,441 (100.0)	56.5	27.5	4.1	0.8	11.2
農林漁業関係職業	574 (100.0)	65.2	19.2	3.0	1.0	11.7

表46 居住地域別、学歴別、男女別首都圏への一極集中に対する評価

(%)

居住地域/ 男女/学歴	標本数	一極集中を緩和する対策をとるべき	首都圏の環境を改善する施策を推進	いかなる対策も必要ではない	その他	不詳・無回答
首都圏						
全体	7,205 (100.0)	54.6	32.8	1.9	0.3	10.4
男	3,575 (100.0)	57.9	29.2	2.2	0.3	10.4
女	3,630 (100.0)	51.3	36.3	1.6	0.3	10.5
義務教育	1,055 (100.0)	45.4	36.0	1.8	0.4	16.4
高校	2,701 (100.0)	53.9	35.1	1.8	0.5	8.6
短期大学	628 (100.0)	58.9	33.3	2.1	0.3	5.4
大学	1,592 (100.0)	66.8	27.3	1.2	0.2	4.0
中京圏						
全体	1,721 (100.0)	55.7	25.2	4.2	1.0	13.8
男	854 (100.0)	57.8	23.4	4.2	0.9	13.6
女	867 (100.0)	53.6	27.0	4.3	1.0	14.1
義務教育	482 (100.0)	48.1	30.7	2.9	0.8	17.4
高校	633 (100.0)	58.8	24.2	4.9	1.6	10.6
短期大学	137 (100.0)	64.2	27.0	1.5	0.0	7.3
大学	216 (100.0)	72.7	17.1	5.1	0.9	4.2
阪神圏						
全体	2,259 (100.0)	59.5	24.8	3.1	1.0	11.6
男	1,086 (100.0)	61.7	23.2	3.1	0.7	11.2
女	1,173 (100.0)	57.5	26.3	3.1	1.2	11.9
義務教育	364 (100.0)	44.8	29.9	3.8	1.9	19.5
高校	810 (100.0)	59.3	25.8	3.7	0.5	10.7
短期大学	205 (100.0)	62.9	29.8	1.0	1.5	4.9
大学	543 (100.0)	72.4	17.9	2.2	0.9	6.6
非大都市圏						
全体	11,312 (100.0)	61.0	21.9	3.5	1.0	12.6
男	5,456 (100.0)	63.8	20.2	3.6	0.9	11.5
女	5,856 (100.0)	58.3	23.5	3.4	1.1	13.7
義務教育	2,388 (100.0)	51.8	22.7	3.7	1.3	20.4
高校	4,813 (100.0)	64.2	22.5	3.5	0.8	9.0
短期大学	850 (100.0)	71.4	18.2	3.4	0.6	6.4
大学	1,441 (100.0)	75.2	16.3	2.9	0.7	4.9

注) 首都圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県。 中京圏：岐阜県、愛知県、三重県。 阪神圏：京都府、大阪府

2. 一極集中への緩和対策

一極集中への評価に関する設問の分析により、全体の58.4%を占める一極集中是正派の属性が明らかになってきた。すなわち、被調査者全体と比較して、相対的に男子が多く、また高学歴者、非大都市圏居住者が多い。ここでは、こうした一極集中是正派が具体的にどのような対策を望んでいるのかを探っていく。

結果をみると(表47)、「行政機構や教育機関等の地方移転・分散化」が44.3%と最も多く、「就業機会の地方分散化」は26.0%、「首都圏と他の地方を結ぶ交通・通信網の充実」は21.1%である。対策として「首都を東京から他の都市へ移転(遷都)」をあげる人は6.9%と少ないこともわかった。

表47 男女・年齢別首都圏への一極集中緩和対策

(%)

男女/年齢	標本数	首都を東京から他の都市へ移転	行政機構や教育機関等の地方移転・分散化	就業機会の地方分散化	首都圏と他の地方を結ぶ交通・通信網の充実	その他	不詳・無回答
全体	13,134 (100.0)	6.9	44.3	26.0	21.1	0.6	1.0
男							
全体	6,716 (100.0)	8.9	44.9	24.3	20.4	0.8	0.7
20~24	625 (100.0)	9.4	37.3	24.3	27.5	1.1	0.3
25~29	647 (100.0)	8.7	40.6	21.0	28.3	0.8	0.6
30~34	691 (100.0)	9.7	37.9	28.5	21.9	1.4	0.6
35~39	659 (100.0)	11.1	40.4	24.9	22.2	1.1	0.5
40~44	837 (100.0)	8.0	48.3	25.0	17.4	0.7	0.6
45~49	875 (100.0)	8.7	44.9	25.9	19.2	1.0	0.2
50~54	730 (100.0)	5.9	50.1	26.3	16.4	0.1	1.1
55~59	641 (100.0)	10.0	49.0	21.7	18.1	0.3	0.9
60~64	568 (100.0)	8.1	49.3	22.0	18.8	0.5	1.2
65~69	443 (100.0)	10.8	53.3	20.3	13.8	0.5	1.4
女							
全体	6,418 (100.0)	4.8	43.7	27.8	21.9	0.5	1.4
20~24	738 (100.0)	4.5	35.0	30.1	29.4	0.4	0.7
25~29	604 (100.0)	4.0	40.1	25.2	28.8	0.7	1.3
30~34	614 (100.0)	3.4	37.6	30.8	26.7	0.3	1.1
35~39	658 (100.0)	3.6	41.8	33.6	19.5	0.5	1.1
40~44	795 (100.0)	3.8	43.6	32.3	19.0	0.1	1.1
45~49	829 (100.0)	3.9	46.7	27.6	20.0	0.4	1.4
50~54	699 (100.0)	5.4	48.1	27.5	17.0	0.3	1.7
55~59	579 (100.0)	6.4	50.3	23.7	17.4	1.0	1.2
60~64	520 (100.0)	9.2	48.8	19.8	19.4	0.8	1.9
65~69	382 (100.0)	5.0	48.4	21.2	22.5	0.3	2.6

男女別にみると、「首都を東京から他の都市へ移転」は男子8.9%に対し女子は4.8%と、男子に首都移転待望派が多いことがわかる。ここでは男子の方が政策によって現状からの変化を求める傾向が強く出ている。他方、女子の方が多いのは「就業機会の地方分散化」で、男子の24.3%に対し女子は27.8%である。

年齢別にみると、男女とも「行政機構や教育機関等の地方移転・分散化」は年齢が高くなるにつれてそれを望む人が多くなり、「就業機会と地方分散化」と「首都圏と他の地方を結ぶ交通・通信網の充実」は若い年齢ほどそれを望む人が多くなる傾向がある。「首都圏と他の地方を結ぶ交通・通信網の充実」については、若年者ほど交通機関や通信の利用の機会が多いことが理由の一つと考えられる。

表47では男女別に分けて年齢別の数字を示しているが、60~64歳を除くすべての年齢で男子の方が女子よりも「首都を東京から他の都市へ移転」が多くなっていることがわかる。

男女・学歴別にみると（表48）、学歴による回答の違いが小さいことが読みとれる。男女とも学歴高位と低位において「首都を東京から他の都市へ移転」がやや多くなっている。次に居住地域別にみると（表49）、「首都を東京から他の都市へ移転」を多くあげているのは阪神圏居住者である。「就業機会の地方分散化」を多くあげているのは非大都市圏居住者である。また、首都圏居住者には「行政機構や教育機関等の地方移転・分散化」を希望する人が少なく、「首都圏と他の地方を結ぶ交通・通信網の充実」を希望する人が他より多くなっている。なお首都圏居住者は「首都を東京から他の都市

表48 男女・学歴別首都圏への一極集中緩和対策

(%)

男女・学歴	標本数	首都を東京から他の都市へ移転	行政機構や教育機関等の地方移転・分散化	就業機会の地方分散化	首都圏と他の地方を結ぶ交通・通信網の充実	その他	不詳・無回答
男							
全体	6,716 (100.0)	8.9	44.9	24.3	20.4	0.8	0.7
義務教育	1,094 (100.0)	8.2	41.4	24.8	24.0	0.2	1.4
高校	2,630 (100.0)	7.6	46.4	24.6	20.0	0.5	0.8
短期大学	216 (100.0)	6.9	44.4	29.2	19.0	0.5	0.5
大学	2,057 (100.0)	10.9	45.4	23.9	18.1	1.6	0.2
女							
全体	6,418 (100.0)	4.8	43.7	27.8	21.9	0.5	1.4
義務教育	1,017 (100.0)	6.7	43.0	25.3	21.9	0.4	2.8
高校	2,768 (100.0)	4.7	45.0	26.6	22.3	0.4	1.0
短期大学	978 (100.0)	2.8	43.1	29.8	23.1	0.5	0.7
大学	640 (100.0)	4.8	45.0	30.3	18.6	0.5	0.8

表49 居住地域別首都圏への一極集中緩和対策

(%)

居住地域	標本数	首都を東京から他の都市へ移転	行政機構や教育機関等の地方移転・分散化	就業機会の地方分散化	首都圏と他の地方を結ぶ交通・通信網の充実	その他	不詳・無回答
首都圏	3,932 (100.0)	7.7	41.0	25.1	24.3	1.0	1.0
中京圏	959 (100.0)	7.1	46.2	22.9	22.5	0.2	1.0
阪神圏	1,345 (100.0)	8.7	45.0	23.2	21.2	0.8	1.1
非大都市圏	6,898 (100.0)	6.1	45.8	27.5	19.1	0.4	1.0

へ移転」が全国平均（6.9%）よりやや高くなっているが、これは質問対象を「一極集中を緩和する対策をとるべき」と前問で回答した場合のみとしているためであろう。

X 世界の人口

国連の1994年版の将来人口推計（World Population Prospects, 1994）によれば、1995年時点で世界の人口は57億人、そのうち20%が先進地域に、80%が発展途上地域に居住している。30年後の2025年には世界人口は83億人に増加し、その間の増加人口の90%以上が発展途上地域で発生すると推計されている。人口増加は発展途上地域の経済の発展の妨げになることが多いと考えられているため、発展途上地域の多くの国々で近年は人口増加抑制政策を採用し、日本も直接、間接にこのような政策に協力しつつある。一方、日本では出生率低下が近年社会的に注目されるようになり、発展途上地域とは別の意味で人口問題が認識されるようになってきている。世界の人口問題を考える際、発展途上地域と日本をはじめとする先進地域では相反する問題に直面しているとも言えるが、こうした状況で日本の人々が世界の人口問題についてどのように認識しているかについて、ここでは調査を行った。1994年にカイロで開催された国際人口開発会議以降、この分野ではリプロダクティブ・ヘルス、リプロダクティブ・ライツという新しい概念が採用され、最近では人口抑制などの従来の用語が使われることがやや少なくなっているが、ここでは5年前との比較をするために前回と同じ表現を用いることにした。

1. 世界の人口動向への評価

この質問は「世界人口57億人のうち20%が先進地域に、80%が発展途上地域に居住している。30年後に世界人口は83億人に達するが、その間の人口増加の90%以上が発展途上地域で発生する」という世界人口の現状に対して、先進国と発展途上国がどのように対処すべきかを、四つの選択肢から選択する方法で尋ねている（表50）。

最も多かった回答は「先進国、発展途上国ともに抑制の努力」で28.2%、次が「先進国は増加の努力、発展途上国は抑制の努力」で22.1%、第三位が「発展途上国のみ抑制の努力」で20.7%となっている。「先進国、発展途上国ともに抑制の努力」、「先進国は増加の努力、発展途上国は抑制の努力」、「発展途上国のみ抑制の努力」のいずれかを選んだ人、すなわち「少なくとも発展途上国に関しては抑制の努力をすべき」という意見をもつ人は全体の71.0%に達する。

前回と比較すると、第一位は変わらないが、第二位と第三位が逆転している。「先進国は増加の努力、発展途上国は抑制の努力」が前回の18.7%から22.1%に増加し、「先進国のみ増加の努力」も前回の5.9%から7.2%へ増えていることから明らかなように、「先進国は増加」という考え方がこの5年間で強まっていることがわかる。これは「1.57ショック」以降の日本の非常に低い出生率が回答者の意識にあったものと思われる。つまり、日本をはじめとする先進国では現在出生率が低下しているのだから、人口を抑制する必要はないと考えた人が多かったのであろう。また、前回と同様、今回も「無回答・不詳」が17.3%とやや多くなっていた。

男女別にみると（表51）、女子は男子よりも「先進国は増加の努力」という考え方が強く、男子は「ともに抑制の努力」と「発展途上国のみ抑制の努力」が女子よりもやや多くなっている。また、女子には「無回答・不詳」がいくぶん多い。年齢別では、高年齢ほど「無回答・不詳」が多くなるほかは明確な特徴が見いだせない。

表50 世界の人口動向への評価

	標本数	先進国増加・ 発展途上国 抑制の努力	先進国増加 の努力	発展途上国 抑制の努力	ともに抑制 の努力	その他	不詳・ 無回答
第1回	22,811 (100.0)	18.7	5.9	20.1	29.4	4.3	21.7
第2回	22,497 (100.0)	22.1	7.2	20.7	28.2	4.5	17.3

表51 男女別、年齢別世界の人口動向への評価

男女/年齢	標本数	先進国増加・ 発展途上国 抑制の努力	先進国増加 の努力	発展途上国 抑制の努力	ともに抑制 の努力	その他	不詳・ 無回答
男	10,971 (100.0)	21.1	6.5	21.2	31.9	4.2	15.1
女	11,526 (100.0)	23.0	7.8	20.3	24.6	4.6	19.4
20~24	2,536 (100.0)	24.0	9.1	23.1	24.9	5.4	13.5
25~29	2,191 (100.0)	22.2	8.8	23.5	27.1	6.3	12.3
30~34	2,176 (100.0)	21.7	8.3	23.7	27.1	7.2	12.1
35~39	2,163 (100.0)	24.0	7.4	23.0	26.6	6.2	12.8
40~44	2,571 (100.0)	23.3	6.3	21.7	28.0	5.6	15.2
45~49	2,875 (100.0)	22.5	6.1	19.8	28.5	4.0	19.1
50~54	2,450 (100.0)	20.9	6.2	18.3	31.6	3.3	19.7
55~59	2,102 (100.0)	18.8	6.6	18.8	30.9	2.6	22.3
60~64	1,939 (100.0)	20.3	6.2	16.8	29.7	1.8	25.2
65~69	1,494 (100.0)	22.3	6.8	17.3	27.5	1.9	24.2

表52 属性別世界の人口動向への評価

		(%)						
属 性	標 本 数	先進国増加・発展途上国抑制の努力	先進国増加の努力	発展途上国抑制の努力	ともに抑制の努力	その他	不詳・無回答	
学 歴								
義務教育	4,289 (100.0)	19.3	8.7	16.0	27.8	3.3	24.9	
高校	8,957 (100.0)	23.3	7.3	20.8	28.7	4.4	15.6	
短期大学	1,820 (100.0)	26.3	5.5	26.0	26.2	5.8	10.3	
大学	3,792 (100.0)	21.5	4.1	27.4	33.6	5.6	7.9	
従業上の地位								
経営者・自営業主	2,497 (100.0)	23.0	6.9	20.3	29.8	3.8	16.1	
正規の職員	9,022 (100.0)	22.6	6.8	22.5	30.6	5.0	12.4	
パート・アルバイトなど	2,904 (100.0)	23.6	7.4	19.0	27.2	4.9	17.9	
学生	512 (100.0)	20.7	5.9	29.3	31.6	5.5	7.0	
無職	4,308 (100.0)	23.1	8.0	20.6	27.3	4.7	16.4	
職 業								
事務・技術・管理関係職業	6,865 (100.0)	23.1	5.9	24.5	30.7	4.7	11.2	
販売・サービス関係職業	3,914 (100.0)	23.9	7.8	20.1	27.1	5.4	15.8	
生産・運輸関係職業	3,441 (100.0)	22.2	8.6	18.4	31.0	4.0	15.9	
農林漁業関係職業	574 (100.0)	23.9	8.0	18.8	27.4	3.5	18.5	

また、学歴別にみると（表52）、高学歴ほど「先進国、発展途上国ともに抑制の努力」と「発展途上国のみ抑制の努力」が多く、「先進国は増加の努力」と「無回答・不詳」が少なくなっている。従業上の地位及び職業別では学生と事務・技術・管理関係職業で「発展途上国のみ抑制の努力」と「ともに抑制の努力」がやや多い。

2. 発展途上国の人口問題解決に対する日本の協力

前問で「少なくとも発展途上国に関しては抑制の努力をすべき」と回答した人（71.0%）に対して、ここでは発展途上国の人口抑制努力に対して日本はどの程度協力すべきと考えるかを尋ねている（表53）。質問は前回とまったく同じである。結果をみると、「ある程度協力すべきである」が50.6%で最も多くなっている。続いて「積極的に協力すべきである」が32.5%、「何もする必要がない」が10.8%である。

表53 発展途上国の人口問題解決に対する日本の協力

		(%)				
比較すると、回答の順位は変わらないが、より協力すべきだと考える人が増加	標 本 数	積極的に協力すべき	ある程度協力すべき	何もする必要なし	不詳・無回答	
第1回	15,552 (100.0)	30.1	46.0	13.3	10.6	
第2回	15,972 (100.0)	32.5	50.6	10.8	6.2	

し、発展途上国の人口抑制努力に対する関心が高まっているとともに、日本が積極的にこの問題に関わるべきという意見が増加しつつあることが読みとれる。前問では「先進国は人口増加」との意見が増加し、国際的な人口問題について先進国自身の立場から考える傾向があることが窺えたが、この問への回答から、発展途上国の人口問題への関心はむしろ近年強まっていることが確認できた。

男女別にみると（表54）、男子の方が発展途上国の人口抑制努力への協力に対して、より積極的な

表54 男女別、年齢別発展途上国の人口問題解決に対する日本の協力

(%)

男女/年齢	標本数	積極的に協力すべき	ある程度協力すべき	何もするし 必要なし	不詳・無回答
男	8,138 (100.0)	36.3	47.3	10.9	5.5
女	7,834 (100.0)	28.5	53.9	10.6	7.0
20~24	1,826 (100.0)	35.0	49.5	11.0	4.5
25~29	1,593 (100.0)	30.4	53.8	12.1	3.7
30~34	1,577 (100.0)	31.4	54.7	10.8	3.2
35~39	1,593 (100.0)	29.8	55.8	11.0	3.4
40~44	1,876 (100.0)	31.9	50.6	11.8	5.7
45~49	2,034 (100.0)	32.8	50.0	10.5	6.6
50~54	1,733 (100.0)	32.5	48.4	9.8	9.3
55~59	1,441 (100.0)	35.7	45.7	10.1	8.5
60~64	1,296 (100.0)	34.3	46.7	9.8	9.3
65~69	1,003 (100.0)	30.6	49.3	10.3	9.9

表55 属性別発展途上国の人口問題解決に対する日本の協力

(%)

属性	標本数	積極的に協力すべき	ある程度協力すべき	何もするし 必要なし	不詳・無回答
学 歴					
義務教育	2,708 (100.0)	30.0	49.0	11.0	9.9
高校	6,514 (100.0)	31.2	51.2	11.3	6.3
短期大	1,427 (100.0)	30.4	55.8	9.3	4.5
大 学	3,128 (100.0)	39.0	47.8	9.4	3.8
従業上の地位					
経営者・自営業主	1,828 (100.0)	34.2	48.5	10.4	6.8
正規の職員	6,836 (100.0)	34.6	50.0	10.4	5.1
パート・アルバイトなど	2,028 (100.0)	29.8	52.6	10.3	7.2
学 生	418 (100.0)	40.4	45.5	11.2	2.9
無 職	3,055 (100.0)	29.1	52.7	11.7	6.5
職 業					
事務・技術・管理関係職業	5,370 (100.0)	35.4	50.6	9.6	4.5
販売・サービス関係職業	2,782 (100.0)	32.0	50.7	11.0	6.4
生産・運輸関係職業	2,463 (100.0)	31.3	49.7	12.0	7.0
農林漁業関係職業	402 (100.0)	33.3	49.8	10.0	7.0

考えをもっていることがわかる。また、年齢別には、20~24歳と60歳前後の年齢層で積極的な考えをもっている人が多いが、年齢による違いは必ずしも明確ではない。

一方、学歴別にみると（表55）、大学卒業者において「積極的に協力すべき」という意見が顕著に多くなっている。従業上の地位及び職業に関しては、学生、経営者・自営業主、正規の職員、事務・技術・管理関係職業に発展途上国の人口問題に日本が積極的に協力すべきだと考える人が多い。

XI おわりに

本研究所が実施した「人口問題に関する意識調査」は2回目であるが、調査結果を概観すると、出生率低下と人口高齢化の関連が認識されてきているとともに多くの国民が危惧していることなど、前

回より国民の人口問題への関心が高まっていることが窺える。今後とも、定期的に本調査と同じ調査項目により調査が実施されれば、人口問題に関する国民の意識の時系列的変化を知ることが可能となり、人口研究のみならず行政にも資することができよう。

Major Findings from the Second Public Opinion Survey on Population Issues in Japan, 1995

Takeharu KANEKO, Hisashi INABA,
Noriko SHIRAISHI, Satoshi NAKAGAWA

The Institute of Population Problems carried out the second public opinion survey on population issues in Japan on 15 June 1995. Succeeding the first survey conducted in 1990, the second survey aimed at grasping current public opinions on population issues, and it also intended to derive most recent reproduction indices in Japan, for the purpose of contributing to the population projections and the effective planning and management of the administration.

It was a sampling survey covering all the individuals aged between 20 and 69 in 300 stratified sample districts chosen at random from the districts for "the 1995 Comprehensive Survey of Living Condition of the People on Health and Welfare, (Kokumin-seikatsu Kiso-chosa)" conducted by the Ministry of Health and Welfare. We distributed 25,751 questionnaires and yielded 22,497 valid responses (87.4%). Major findings are as follows :

(1) Intention of marriage

We concluded in the report of the last survey that the number of single young people who rejected marriage were negligible scarce. However, those who chose "to remain single all through life" increase in number apparently and are not negligible any more in this survey.

(2) Tendency toward later marriage

Only 6.0% of the (total) respondents favor the recent tendency toward later marriage, while 17.6% perceive it negatively. Nevertheless, among young women aged between 20 and 34, the respondents answers in favor of late marriage exceed in number those against it. "Those who do not intend to marry are increasing in number" is the most popular choice among the single males and females as a reason for the tendency toward later marriage. The second popular choice is "the empowerment of women" among females, but "insufficient financial situation" among males.

(3) Fertility decline

Only 5.1% of the respondents are for the recent fertility decline while 42.3% oppose it. The most popular reason against the fertility decline is "accelerating population aging". Most of the respondents (81.8%) regard it as necessary to take some measures against the fertility decline, and "reducing child-care expenses" is the most favorite choice (49.4%).

(4) Population size for Japan

About half (45.8%) of the respondents feel the size of Japanese population excessive, and 38.3% of them find it appropriate. Compared with the last survey, those who perceive it appropriate increased in percentage, while those who find it excessive decreased.

(5) Population mono-polarization in Tokyo

58.4% of the respondents think that the Government should take measures to soften the population mono-polarization in Tokyo. Only 6.9% select "transference of the capital" as an effective measure against it. The most favorite choice is "the transference of administrative and/or educational function from Tokyo" (44.3%).

(6) World population

71.0% of the respondents find it necessary for the developing countries to try to control their own population, and 83.6% feel that Japan should cooperate with those countries in order to control their population.